



## 平成19年6月期 中間決算短信

平成19年3月30日

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所  
コード番号 4741

上場取引所 東証マザーズ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iri.co.jp>)

代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 藤原 洋

問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 五十嵐 弘子

TEL: (03) 5908-0711

決算取締役会開催日 平成19年3月28日

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成18年12月中間期の連結業績 (平成18年7月1日～平成18年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	7,360	(74.7)	1,012	(-)	457	(-)
17年12月中間期	29,049	(266.2)	1,053	(819.8)	781	(452.1)
(参考) 18年6月期	68,366	(263.2)	3,487	(667.3)	3,355	(540.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年12月中間期	15,522	(-)	32,052.00	-
17年12月中間期	62	(0.2)	147.71	100.90
18年6月期	3,092	(432.2)	6,893.95	6644.92

(注) 持分法投資損益 18年12月中間期 555百万円 17年12月中間期 25百万円 18年6月期 196百万円  
 期中平均株式数 18年12月中間期 484,287.65株 17年12月中間期 422,483.84株 18年6月期 448,553.10株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月中間期	20,595	11,993	50.2	21,266.74
17年12月中間期	44,701	22,447	50.2	47,274.28
18年6月期	57,052	32,978	44.5	53,424.00

(注) 期末発行済株式数 18年12月中間期 486,578.12株 17年12月中間期 474,826.12株 18年6月期 475,446.12株

#### (3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月中間期	162	956	842	5,772
17年12月中間期	1,890	8,707	11,706	7,112
18年6月期	2,285	7,842	14,503	14,940

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 9社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社(除外) 4社 持分法(新規) 1社(除外) 2社

### 2. 平成19年6月期の連結業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	15,100	1,600	1,000	16,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33,499.25円

上記予想に関する事項については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

**\* 当中間連結財務諸表および中間財務諸表作成上の重要な処理事項について**

当中間連結会計期間における、子会社である株式会社アイ・エックス・アイ(以下、IXI)およびその連結子会社(あわせて、以下、IXIグループ)の決算については、連結の範囲には含めるものの、中間連結財務諸表作成の基礎となりうるIXIグループの中間決算が確定できないため、暫定的にIXIグループの損益については発生額がないものとして取扱い、また貸借対照表項目については取り崩すという処理を行なっております。

このような会計処理を行なうに至った理由および今後の状況は以下のとおりであります。

IXIは、管財人の管理下で民事再生手続き中ではありますが、平成19年3月期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)に係る半期報告書未提出のまま、東京証券取引所市場第二部の上場廃止となっております。また、IXIが不正な取引を行っていたという疑いから、大阪地方検察庁等による捜査が進められており、その過程において架空循環取引や多額の簿外債務の存在の可能性が報道されるなど、不正、粉飾取引が行なわれていた可能性が高いものと判断しております。

このような状況の中で、当社はIXIから受けているIXIグループの決算報告を、当社の連結財務諸表作成の基礎となりうる決算へ修正することを試みておりましたが、循環取引を特定することは著しく困難であり、また、仮に実態のない架空製品が売買されていたとしても、取引先や個々の取引契約は実際に存在し、代金決済が済んで完了した取引を、過去に遡って取り消し修正するための事実のすべてを究明することは未だ出来ておりません。事実究明が困難である以上、一定の仮定や想定に基づいて当社が不確定なIXIの決算を連結数値に取り込み、主観的な修正決算を行うことは、投資家の皆様の誤解を招く恐れがあると判断いたしました。

このことから、当社の中間連結財務諸表の作成の基礎となりうるIXIグループの決算は現時点では存在していないものと判断し、上記の処理を行なうことと致しました。この処理を前提に、次ページの企業集団の状況以下の記載内容は対応しております。

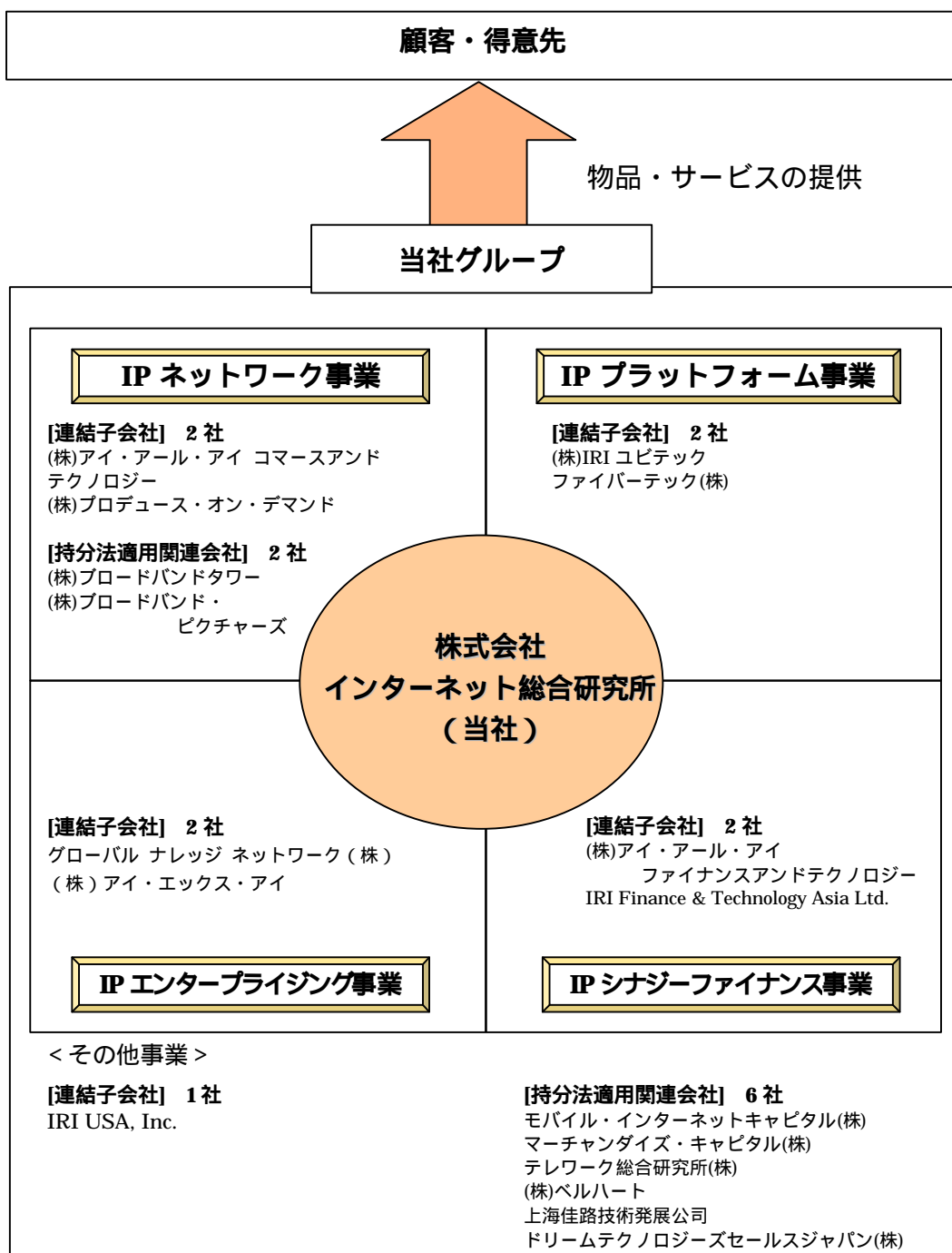
今後、民事再生手続きの過程や当局の調査の結果によって、過去の決算を含め、IXIグループ決算が確定する可能性があり、その結果、当社の平成18年6月期(中間含む)および当中間連結会計期間の連結財務諸表および財務諸表が訂正される可能性があります。

一方、当社が所有するIXIの全株式は、当該決算短信発表日現在において、第三者へ株式譲渡を完了いたしましたので、今後、IXIの決算が訂正されるか否かに関わらず、翌期(平成20年6月期)以降の損益への影響は無い見込みであります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、平成 18 年 12 月 31 日現在、当社および子会社 24 社ならびに関連会社 9 社で構成され、「IP ネットワーク事業」「IP プラットフォーム事業」「IP エンタープライジング事業」「IP シナジーファイナンス事業」の 4 つに分類されます。

当社グループの事業に関わる位置付けおよび各事業部門との関連は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「Everything on IP! and IP on Everything!」を企業理念とし、平成8年の創業以来、「IP (Internet Protocol) 技術を中核とする高い技術力を根拠に、社会に貢献する」企業を目指し、グループ経営を行っております。具体的には、当社単体はIPテクノロジー・ビジネス・クリエイターとして、IP技術を活用した新規事業の企画・育成を中心に手がけ、当社社内に新事業部門としてネットワーク社会基盤事業と知的財産提供事業を新たに立ち上げ、これまでの事業持株会社の役割から当社内の事業を充実させるための事業会社フェーズへの移行を図ってまいります。当社グループ企業においては、立ち上がった各事業を拡大・発展させることを中心に、今後、事業展開してまいります。

また、昨今のブロードバンド化、ユビキタス化等インターネットをとりまく技術の進歩には急激なものがあり、当社グループでは、これらの変化・進歩を先取りして企業価値の向上につなげるために、常にグループ戦略の見直しおよび再構築を行ってまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する考え方は、株主の皆様への還元を経営の重要な課題として捉え、安定的な経営基盤の確保および業務の拡充に努めつつ、業績に応じて利益配分を実施することを基本方針としております。

当中間連結会計期間中に、当社連結子会社の株式会社アイ・エックス・アイの不適切な営業取引により、特別損失の計上等、大幅な減益を余儀なくされ、業績へ大きな影響が出ましたが、これを挽回すべく、全社挙げて業績の拡大、経営基盤のさらなる強化に取り組んだ上で、企業体質強化、将来の事業展開のための内部留保を中心に据えながら、事業展開による利益を生み出すよう努めていく所存です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社はできるだけ多くの株主および投資家の皆様に当社株式を保有していただきたいと考えており、当社株式の流動性の向上および株主数の増加を図るために、投資単位の引下げについて、株価推移をみながら、必要がある場合には継続的に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は、当社および当社グループ各社の事業成長状況を把握する為に、売上高、売上高成長率、営業利益および営業キャッシュ・フロー、並びに連結親会社として資本を投下し実施した事業育成活動による企業価値・株主価値の創造の状況を把握するため、1株当たり純利益および1株当たり純資産の成長を重視しております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、IP テクノロジー・ビジネス・クリエイターとして、インターネットを支える要素技術である IP 技術を活用した新たな産業の創造力、事業育成力を企業のコアコンピタンスと位置付けております。現在、当社グループのグループ企業群を、IP ネットワーク事業、IP プラットフォーム事業、IP エンタープライジング事業、IP シナジーファイナンス事業の 4 つの事業へ分類し、これらの事業を中心に展開しております。

当社グループの成長は、インターネット関連ビジネスの構造変化、技術革新に基づく新たなフェーズへの移行と密接な関連を有しております。

具体的には、1995（平成 7）年頃までの通信ネットワークは、約 100 年間続いた電話交換ネットワークでしたが、その後は約 5 年単位という目まぐるしいスピードで世代交代を行っている認識しております。1996（平成 8）年からのインターネットおよび携帯電話の本格的普及（第 2 世代通信ネットワーク）、2001（平成 13）年からのブロードバンド環境およびモバイル環境の本格的普及（第 3 世代通信ネットワーク）に次いで、2006（平成 18）年からはインターネット放送およびワイヤレス・ブロードバンド環境の本格的普及（第 4 世代通信ネットワーク）のフェーズを迎えていると考えております。

当社は、この構造変化に際して、IP（Internet Protocol）が、技術革新のコアを担うことを確信し、1996（平成 8）年の創業以来、常にネットワーキング環境の世代交代をパートナー企業と共に主導してまいりました。当初においては、IP テクノロジーに基づくビジネス・クリエイターの機能を担って、各フェーズにおいて、最も当社グループが価値を創造できる分野で事業を立上げ、育成してまいりました。次の第 2 世代では、日本初の商用 IX（JPIX）の設立と運用、固定 / 移動通信キャリアに対する ISP 事業化の技術支援を行いました。第 3 世代では、レイヤ 3-IX（BBX）の立上げに加えて、数々の CATV / ADSL / FTTH / 第 3 世代移動通信キャリアの IP ネットワークに関する事業化の技術支援を行いました。

そして現在は、第 4 世代への本格的シフトへ向けた事業開発にグループを挙げて注力しております。具体的には、IP ネットワーク事業分野では、グループ企業である株式会社ブロードバンドタワー（BBTower）や株式会社プロデュース・オン・デマンド（PoD）がこれまで担ってきたインターネット・データセンター（iDC）事業やブロードバンド配信事業といったインフラ系のサービス展開のみならず、動画コンテンツ等の企画・制作支援やプロデュース機能も強化しており、インターネット放送時代を担う総合的な情報発信拠点としての収益最大化を目指しております。また、IP プラットフォーム事業分野では、株式会社 IRI ユビテック（IRI ユビテック）を中心に WiMAX / WiFi 等をプラットフォームとするユビキタス・ネットワークの構築・運用・端末要素技術開発に取り組んでおり、次代のワイヤレス・ブロードバンド環境の推進役を担っております。さらに、IP エンタープライ

ジング事業においては、企業の IT 競争力を支援するための IT 関連の教育事業を提供しております。

また、当社では IT・IP 化が遅れている既存産業を重点進出分野と定め、積極的な投資の検討および事業創造を行っていく一方、当社本体の事業として、知的財産提供事業およびネットワーク社会基盤事業を行い、今後の当社本体事業の拡大へ向けて注力していきたいと考えております。

当社グループ全体としての経営戦略の骨子では、IP テクノロジー分野における既存事業群を時代の変化と共に継続的に育成・発展させてゆくこと、IP テクノロジー周辺分野において将来にわたって先進的且つ斬新な視点で新たな事業を創造し続けていくことの 2 点を重視し、その為の方法論として、新規事業の創造段階における各産業の有力プレーヤーとの資本・業務両面での連携や、グループ既存事業間のシナジーの創出、を積極的に行っていきたいと考えております。そして、これら中長期戦略の継続的な取り組みを通して、当社グループ企業価値の最大化を目指すと共に、企業の理念であるあらゆる産業の IP 化による社会貢献を実現したいと考えております。

#### **(6) 会社の対処すべき課題**

当社グループを取り巻く市場環境は、ブロードバンドの普及とインターネット関連の技術革新を背景に、今後も引き続き成長が続くものと考えております。一方、市場の動向を常に注視せず、また変化を予測できなければ淘汰される厳しい市場とも捉えております。このような環境の中、当社グループは IP テクノロジーをコアに、強固な経営基盤を備えた企業集団を目指すべく、下記の 4 点を主な重要課題として取り組んでおります。

##### **事業強化および競争力強化**

当社が安定的な収益をあげていくためには、第11期の期初(平成18年7月)から立ち上げました当社の 2 つの事業部門(ネットワーク社会基盤事業部およびディペンダブルネットワーク研究所)における収益構造の確立が急務であります。当社グループにおいては、各社それぞれの強みの技術を活かした事業活動が必要であります。このためには、当社グループが IP テクノロジー分野に関する先端的技術力の評価を得て、技術的に高度な知見・ノウハウの開発や獲得をし、グループシナジーを図りながら、当該分野における新規営業案件の獲得、当社を含め当社グループ内における技術開発の推進のみならず、グループ外企業との連携も行いながら、技術力の鍛錬および蓄積に努めてまいります。

また、資本・業務提携などをベースに、当社グループ内外の経営資源を効率的に活用しながら、技術の提供、製品開発、営業力を高め、競争力の強化を行うことが必要と考えております。

##### **人材の獲得・育成**

当社をはじめ当社グループでは、まだまだ少数精鋭で取り組んでいるために、即戦力となる人材の確保や適材適所の人の配置が必要であります。また、将来にわたっての布石と

して、当社グループではIPテクノロジー分野のみならず、各分野における専門性の高い人材の拡充を行い、当社グループの経営力・技術力を維持し発展させるためにも、これを担う人材の獲得・育成が重要と考えております。加えて、当社グループの魅力を高めるためにも労務環境の整備にも努めてまいります。

#### 管理体制の整備と内部牽制機能強化

管理体制においては、当社グループ各社が事業の成長段階であることから、業績の拡大に伴う与信管理体制の強化、営業取引の不正防止のための内部牽制機能の強化に努めてまいります。

また、売上高、売上高成長率、営業利益、営業キャッシュ・フローを重点経営指標と定め、予算と実績の比較分析を迅速かつ的確に遂行するための業績管理体制、内部牽制機能の強化に努めてまいります。四半期ごとの決算発表の早期化を目指し、当社を中心としたグループ各社間のシステム整備等を図ってまいります。

#### コーポレートガバナンスに対する取り組み

当社は、当社グループ各社に対し、必要最低限のルールのもとで「連邦型独立経営」を志向し、特に上場グループ各社に対しては独立性の確保に重点を置き、グループ経営を行っております。今後もこのようなグループ体制で臨みますが、しかしながら、株式会社アイ・エックス・アイの不正取引により、当社および当社グループが受けた影響は大きく、信用回復を図るためにも、ガバナンス体制整備の強化に鋭意努力してまいります。当社は、企業のおかれた社会的責任の認識を周知徹底し、また当社グループにおいてもコンプライアンスの周知徹底を含めた当社グループのコーポレートガバナンス体制の確立を目指してまいります。

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (8) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国景気の減速等による不透明感があるものの、企業の堅調な設備投資や雇用情勢の改善や個人消費の回復等の要因に支えられ、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報通信サービス市場においては、ブロードバンドの更なる普及に伴うブロードバンド利用者の増加を背景に、ビジネス環境の大きな変化が進行しており、放送とインターネットのハイブリッド化、Googleに代表される「Web2.0型ビジネス」の普及により、次世代型のインターネットまたはインターネットサービスが、インターネット利用者にとってあらゆる場面で活用される機会が増えてきています。

また、モバイル・携帯電話市場においては、番号ポータビリティの導入により、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイルの3社が熾烈な顧客争奪戦の下、携帯電話向けサービスや料金体系の多様化・差別化が展開されています。

このような情勢の下、当社グループの事業においては、ブロードバンド利用者の増加や「Web2.0型ビジネス」の普及に伴い、株式会社ブロードバンドタワーのデータセンター事業、株式会社プロデュース・オン・デマンドの動画コンテンツの配信事業、株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジーのメディアサービスやECサイトのIPネットワーク事業、株式会社IRIユビテックのセンシングモジュール等のIPプラットフォーム事業が順調に売上高を伸ばしております。また、当社の経営体制面においては、社内にネットワーク社会基盤事業部およびディペンダブルネットワーク研究所の2部門を新設し、また平成18年9月26日開催の定時株主総会において取締役改選により取締役の交代が行われ、ネットワーク社会基盤事業担当として古田敬氏、サーバー株式会社代表取締役社長の梅内林太郎氏、株式会社IRIユビテック代表取締役社長の荻野司氏を迎え入れたことにより、これまでの持株会社フェーズから、グループ会社を束ねる事業主体へ移行を行い、当社本体の事業強化を図ってまいります。

以上のような状況において、連結損益につきましては、売上高7,360百万円(前年同期29,049百万円、74.7%減少)、営業損失1,012百万円(前年同期営業利益1,053百万円)、経常損失457百万円(前年同期経常利益781百万円)となりました。

売上高の減少の主要因としては、各事業セグメントにおいて堅調に業績が推移したものの、株式会社アイ・エクス・アイ(IXI)において不適切な営業取引が行われていたことが判明し、その結果、IXIおよびその子会社(IXIグループ)の決算財務諸表においては、暫定的に、損益については発生額がないものとして取扱い、貸借対照表項目について取り崩すという処理を行ったこと等に因るものです。

営業利益および経常利益についても、IXIグループについては同様の理由であること、ま



た株式会社アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジーにおける投資関連費用の増加、当中間連結会計期間より連結子会社となったサーバー株式会社、グローバルナレッジネットワーク株式会社の暖簾代の発生等により前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

また、IXIの民事再生手続開始に伴い、当社が保有するIXI株式の全額について株式評価損14,380百万円を特別損失として計上いたしました。

これらの結果、中間純損失15,522百万円(前年同期中間純利益62百万円)となりました。

事業の種類別の経過と成果は以下の通りであります。

#### IPネットワーク事業

IPネットワーク事業につきましては、ユーザ網のIP化に伴い、当社がIPテクノロジー・プロバイダーとして培ってきた構築・運用に係る技術力や経験がますます強みを発揮し、営業機会が増加しております。従来の通信インフラ事業者、大手ポータルサイトコンテンツ事業者から一般事業会社(エンタープライズ)にまで営業力の強化を図っていき、当社グループの優位性を明確化し、競合他社と差別化を図りながら競争に勝ち抜けるよう邁進していく所存です。

以下に、主な連結子会社の状況を説明いたします。

ブロードバンドに対応したインターネット・データセンター(iDC)事業を営む株式会社ブロードバンドタワー(BBTower)は、前事業年度の中間連結会計期間より持分法適用関連会社となりましたが、引き続き当社グループのIPネットワーク事業の主力となる企業として位置づけております。

総務省の発表によれば、平成18年9月末時点におけるブロードバンドの契約数は2,500万件を超え、FTTH(Fiber To The Home)の契約数においては700万件を突破し、高速ブロードバンドの普及が急速に進んでいます。またこうしたブロードバンドの普及およびインターネットの利用目的もWeb2.0の概念の下、SNS(Social Networking Service)等の普及に伴い、これまでの情報収集やコミュニケーションだけにとどまらず、インターネット利用者の参加型・発信型のサービスの活用が進んでおります。

このような事業環境の下、従来からの事業領域であるデータセンターサービスを核とするプラットフォーム事業においては、ブロードバンドを利用して様々なサービスを提供する事業者に対し、堅牢かつ快適なデータセンター環境と高品質で高速なインターネット接続を中心にデータセンターサービスを提供しました。また、メディアソリューション事業においては、ネットシネマ事業からの撤退による売上高減少はあったものの、放送局のストリーミング配信等、ブロードバンドコンテンツの配信サービスにおいて一定の成果を得ることができました。

株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー(IRI-CT)は、「次世代の出版社」をキーワードに「RBB TODAY」「レスポンス」「MEDWEB」「モノ・オンライン」等9つのメディアやサービス、ECサイト等を運営しています。コンテンツ、調査、広告、ゲーム制作、書籍出版等、メディアを中心にWeb2.0型ビジネスモデルを展開しマーケティングアンテナを広げています。

また、当事業年度から、IRI-CTはワールドフォトプレス刊行のモノ・マガジンの公式ECサイトである「モノ・オンライン」の運営を開始し、モノ・マガジン本誌との連動もあり、高い収益を計上いたしました。その他にも自動車会社、通信会社、IT関連企業向け等のインターネットリサーチの収益が大きく寄与いたしました。

株式会社プロデュース・オン・デマンド(PoD)は、大手ネットワーク事業各社とのアライアンスにより国内最大クラスの大容量・高品質のコンテンツ・デリバリー・ネットワーク(CDN)である『Digital Cascade』を有しており、ブロードバンド時代において動画コンテンツの制作支援から配信までのトータルソリューションを提供しております。近時のブロードバンド化の進展に伴い動画コンテンツの配信需要はますます増えており、PoDはエンターテインメント・コンテンツの他、一般企業のPR、IR、eラーニング等の配信を行っております。当中間連結会計期間においては株式会社USENが開始した広告モデル型無料動画配信サービス「GyaO」の配信プラットフォーム提供が引き続き好調に推移いたしました。また、一般企業における商品・サービス等の販促やPR、IR等のコンテンツ配信事業も順調に推移いたしました。

平成18年7月に、当社グループ入りをしたセーバー株式会社(セーバー)は、モバイルに特化したコンテンツ(動画、音声、静止画、記述言語等)の変換、配信、端末ごとの最適化に関するソフトウェアおよびシステム開発を行っております。当中間連結会計期間においては、携帯向け動画投稿サイトの動画配信ソリューションの受注や大手携帯端末メーカーのバンドルソフトの受注等により、事業を推進してまいりました。また、業界初の多言語字幕付き携帯動画ストリーム配信を可能とした新製品「Saver Live Server 3.0」をリリースいたしました。

以上の結果、IPネットワーク事業の連結業績につきましては、前事業年度の中間連結会計期間まで連結子会社であったBBTowerが持分法適用関連会社に移行したこと等により、売上高は2,304百万円(前年同期7,017百万円、67.2%減少)、営業損失は345百万円(前年同期営業利益168百万円)となりました。

#### IPプラットフォーム事業

IPプラットフォーム事業は、インターネット環境と利用者をつなぐインターフェースである機器(パソコン、家電、通信機器、産業機器等)の開発および設計技術や経験を活かして

ハードウェアとIPネットワーク技術の融合を図る事業群で、営業活動は主に当社グループ各社にて行っております。当該事業の環境はユビキタス・ネットワーク化の流れの中で、モバイル技術やワイヤレスネットワーク技術等の新たなIPネットワークの構築・運用技術が様々なプラットフォームに応用される段階に来ており、例えば従来IT化・IP化が大きく遅れていた医療分野においても、医者と患者をつなげる医療機器がネットワークと融合し、先進的な医療情報産業を実現する試みが現実化してきております。

以下に主な連結子会社の状況を説明いたします。

IPプラットフォーム事業の中核である株式会社IRIユビテック(IRIユビテック)は、当社グループにおいて唯一、ネットワークのプラットフォームとなる“モノ作り”(主としてイメージングテクノロジーであるデジタル情報家電向け映像エンジン、およびセンシングテクノロジーであるATM(オートテラマシーン)端末等の主要モジュールの設計・開発から製造)を行っている「技術型開発型ベンチャー」企業で、「技術と顧客志向」をキーワードにユビキタス時代の、より利用者の生活に密着した新しい技術・製品の創造に努めております。

このような事業環境の下、電子機器部門はバイオメトリクス(生体認証)を活用したセンシングモジュールの受注が好調であったことや、受託開発から自社製品開発の提案型ビジネスへのシフトも着実に進みました。今後は自社開発したフルスペックハイビジョンの映像エンジンモジュール「UBIRIS(ユビリス)」も売上利益に寄与していきます。また、「NET UBIRIS(ネットユビリス)」のリリースによる営業活動も強化していきます。モバイル・ユビキタス部門は引き続き携帯電話評価業務の受注が堅調に推移し、株式会社日本エンジニアリングシステムも新たにIRIユビテックの連結子会社として加わったものの、WiMAX支援事業の計画の遅れにより、売上高、営業利益とも前年同期に比べ減少いたしました。WiMAX支援事業の拡販については、今後の総務省の動向にあわせた潜在顧客の動向を捉え、確実な受注が行われるよう、顧客との継続かつ緊密な関係性を構築してまいります。

当社の完全子会社であるファイバーテック株式会社(ファイバーテック)は、「低侵襲」「非侵襲」をキーワードに、外径1mm以下の極細径内視鏡分野を中心に医療機器の製造・販売事業を展開しており、主力である極細径内視鏡の販売拡大を促進した他、事業提携を行った超小型生体センサーの販売への着手、レーザー技術を用いた治療器具の共同開発およびリアルタイム共焦点内視鏡の共同開発等、医療のIT化、医療分野へのインターネットの積極活用を推進すべく事業の拡大を行っております。

以上の結果、IPプラットフォーム事業の連結業績につきましては、売上高は3,602百万円(前年同期3,288百万円、9.6%増加)、営業利益は86百万円(前年同期188百万円、53.8%減少)となりました。

### IPエンタープライジング事業

平成18年7月に、当社グループ入りをしたグローバルナレッジネットワーク株式会社(グローバルナレッジ)は、日本DEC(現ヒューレットパカード)の教育部門が独立し、平成7年より独立系IT教育ベンダーとして企業の競争力強化を支援している企業です。

グローバルナレッジは、プロジェクトマネジメント研修コースやマイクロソフト関連コース、ヒューマン・スキル研修等の売上が拡大し、また管理面の整備により、月次での黒字転換をいたしました。また、平成18年秋には、マイクロソフトより高品質のトレーニングを提供する認定教育機関へ授与される「CPLS最優秀賞」を受賞しました。

以上の結果、IPエンタープライジング事業の連結業績につきましては、売上高は1,400百万円(前年同期18,824百万円、92.6%減少)、営業利益は7百万円(前年同期1,291百万円、99.5%減少)となりました。

### IPシナジーファイナンス事業

前事業年度までは、事業セグメントのその他事業へ区分しておりましたが、当中間連結会計期間より、IPシナジーファイナンス事業として単独で区分追加いたしました。IPシナジーファイナンス事業につきましては、IP技術を核としてグループとのシナジーの期待できる企業を対象に、当中間連結会計期間は主に国内のIT企業の投資活動に伴う調査等を進めてまいりました。

以上の結果、IPシナジーファイナンス事業の連結業績につきましては、売上高は100百万円、営業損失は481百万円となりました。

以上、IPネットワーク事業、IPプラットフォーム事業、IPエンタープライジング事業、IPシナジーファイナンス事業それぞれの事業セグメントにおいて一定の成果があったものの、IXIの事象とそれに伴うIXI株式の全額について株式評価損を特別損失に計上したこと等により、当中間連結会計期間の決算状況は、連結売上高7,360百万円(前年同期29,049百万円、74.7%減少)、営業損失1,012百万円(前年同期営業利益1,053百万円)、経常損失457百万円(前年同期経常利益781百万円)、中間純損失15,522百万円(前年同期中間純利益62百万円)となりました。

また、当社単体の損益の状況につきましては、売上高72百万円(前年同期17百万円、308.0%増加)、営業損失425百万円(前年同期営業損失488百万円)、経常損失444百万円(前年同期経常損失668百万円)、中間純損失15,382百万円(前年同期中間純損失1,069百万円)となりました。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上高の減少等により、162百万円のネット支払額(前年同期ネット支払額1,890百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、サーバーやグローバルナレッジの取得、およびIRIユビテックの一部株式の売却等により956百万円のネット受取額(前年同期ネット支払額8,707百万円)となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、PoDにおける長期借入金返済や剰余金の配当支払額等により、842百万円のネット支払額(前年同期ネット受取額11,706百万円)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金および現金同等物の期末残高は、前事業年度末残高から45百万円減少して、5,772百万円となりました。

なお、IXIに関する現金および現金同等物の期首残高は暫定的に取崩しております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

	平成 17 年 6 月期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 6 月期	平成 18 年 12 月期
自己資本比率 (%)	48.0	50.2	44.5	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	128.5	257.1	106.7	170.1
債務償還年数 (年)	-	-	3.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	48.5	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価 × 期末発行株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。
4. インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる支払利息を対象としております。

## (3) 通期の見通し

連結につきましては、売上高 15,100 百万円、営業損失 1,600 百万円、経常損失 1,000 百万円、当期純損失 16,300 百万円を予想しております。

売上高、営業損失、経常損失の見通しは、当中間連結会計期間の連結損益の実績を基礎とし、各社の下期予算を連結して作成しており、見通しにおいてもまた、IXI グループの中間決算の損益の実績については発生額がないものとして処理しております。また、本日現在において、当社が所有する IXI の全株式は第三者へ譲渡が完了しておりますので、下期は、IXI グループの損益が当社の連結決算に与える影響はございません。

当期純損失の見通しは、当中間連結会計期間に IXI 株式の全額 14,380 百万円について株式評価損を計上したこと、子会社の事業見直しによる「のれん」の特別償却費を計上したこと等、当中間連結会計期間に一時的に発生した多額の特別損失を通期の予想に織込んだものであります。

また、単体につきましては、売上高 680 百万円、営業損失 820 百万円、経常損失 870 百万円、当期純損失 15,800 百万円を予想しております。

なお、詳細につきましては、本日、同時に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営および事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の投資判断を行う上でも重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、事前の回避および発生した場合における対応に努める方針であります。

当社本体の抱えるリスクについて

当社は IP テクノロジー・ビジネス・クリエーターを標榜しており、インターネットインフラを支える要素技術である IP テクノロジーを活用し、新たな成長産業の創出する想像力と、成長事業の育成を行うインキュベーション能力を企業のコアコンピタンスと位置づけております。当社はこのコアコンピタンスを用いてインターネットインフラの発展に伴って事業領域を拡大し成長してきた企業であります。

設立当初は、国内にインターネットが普及し始めた揺籃期であり、当社はルーターとサーバーの運用技術をコア技術とし、主要事業は通信キャリアの ISP 部門や電子商取引等のコンテンツ・プロバイダーに関わるネットワークコンサルティングからネットワーク設計・構築・運用に関する受託事業でありました。現在では、インターネットのプロードバンド環境が広がりを見せる中で、ISP などの通信事業者網の IP 化は一段落し、当社の顧客

ドメインも、インターネットを活用する担い手である一般企業や地方公共団体等の幅広いユーザー網の IP 化へとシフトしております。現在、当社グループでは、エンタープライズ市場と呼ばれる幅広い産業分野の企業情報ネットワークの IP 化を事業として推進することが、今後の最大の経営課題となっております。

このような環境の下で、当社は IP テクノロジーをベースとしたビジネス・クリエイターとして、いわゆる IT・IP 化が遅れている産業において、競争力のあるプレーヤーと連携して産業全体の IP 化を図るべく、合併会社の企画・設立、外部企業に対する資本参加および M&A によるグループ化等を積極的に行い、IP テクノロジーを活用しグループシナジーを創出することで各種事業の積極的な育成を行い、各事業体の成長を通じて収益機会を獲得していくという戦略をとっております。

かかる戦略を推進する中では、1) 事業育成の対象となる事業機会を発掘し投資すること、2) 投資した事業の育成を成功させること、3) 事業育成の成功を企業収益に変えること、それぞれの達成度が当社の経営に大きな影響を与えます。当社はこれまでに新事業の企画・発掘・インキュベーションに必要な IP テクノロジーおよびその周辺分野に関する先端的な知識や事業企画・開発ノウハウを蓄積してきておりますが、これらの知見や経験を今後の産業構造の変化やエンタープライズ市場の各業界の特性に対応した形に応用していただけるか否か、また、そこに必要な人材を継続的に獲得・育成していくことができるか否か、長期安定的な収益構造を確立できるか否かが、当社事業の成長性および収益性を大きく左右することになります。

#### IP ネットワーク事業のリスクについて

持分適用関連会社である BBTower については、IP ネットワーク事業の中核として位置づけており、広範な顧客層に対してネットワークソリューションを提供していくためのインターネットインフラ基盤である iDC 事業を主力事業としております。同社は、様々な大規模ユーザーに対してサービスを提供しており、業績面においても順調に拡大・成長しておりますが、今後 iDC 事業分野において当社グループより資本力に優れた通信事業者やシステムインテグレーター系の会社との激しい競争下で過度の価格競争にさらされるリスクがあります。また今後顧客ニーズに対応して人員増加や設備増強等の経営資源の強化がタイムリーにできない場合にも同社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### IP プラットフォーム事業のリスクについて

IP プラットフォーム事業の中核企業である IRI コピテックは、イメージングテクノロジーであるデジタル情報家電向け映像エンジン、およびセンシングテクノロジーである ATM 端末等の主要モジュールの設計・開発から製造等を行っており、今後も業績は堅調に推移

していく見通しであります。しかし、主力製品に関しては、急激な技術革新による同社の技術の陳腐化、競争激化に伴う製品単価の下落、主要顧客の中国生産の本格化による取引縮小というリスクが存在し、これらが顕在化した時には同社の業績の大きな影響を及ぼす可能性があります。またユビキタス環境が進展する中、当社グループでは、一昨年、会社分割により当社のユビキタス研究所を IRI ユビテックに承継させ、ユビキタス関連製品の設計・開発・製造までを一貫して IRI ユビテックにて行う体制を整え、競争力の維持・強化を図りました。現在、同研究所を中心に展開する、次世代無線 LAN 技術を用いた新規事業展開が同社の業績に大きく寄与を開始しておりますが、今後のこれらの分野における技術標準化の方向性や、新規事業のサービス開始の遅れ等が、同事業の業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### IP エンタープライジング事業のリスクについて

IP エンタープライジング事業を担っているグローバルナレッジは、平成 18 年 7 月に子会社となりました。同社は独立系 IT 教育ベンダーとして企業の競争力強化を支援している企業です。大手通信事業者、システムインテグレーター（SIer）、ネットワークインテグレーター（NIer）などのエンタープライズ市場は拡大しておりますが、企業の顧客ニーズに適合した受講プログラムの開発および提供の遅れや、優秀な講師等の人材の獲得不足などが発生した場合は、同事業の業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### 取引先の事業動向に関するリスクについて

当社グループ各社においては、特定の事業者に対する売上依存度が比較的高く、これらの事業者の事業動向によっては、当社のグループ各社の売上および利益に大きな影響を与える可能性があります。

#### 技術革新・競合に係るリスクについて

当社グループが事業を展開する IP テクノロジー分野は、急速に技術革新が進むと共に競争が激化している産業のひとつでございます。

この IP テクノロジーの技術革新に伴い、当社グループの提供する技術に関して、陳腐化や、市場のニーズとの乖離が生じた場合には、成長予測通りの収益を上げることができなくなる可能性があります。

#### 法令規則等に係るリスクについて

当社グループは、法令遵守による経営を周知徹底しておりますが、当社グループの事業においては、電気通信事業法、薬事法など法令・規制の適用を受けるものがあります。将来、これらに変更されたり、新規の法令・規制が導入されたりする場合、その影響で、当社グループが予測通りには事業を展開できなくなる可能性があります。知的所有権にお



いても、多数の企業がIPテクノロジーの技術・ビジネスモデルの開発を積極的に進めているために第三者からの特許侵害による損害賠償請求等を受ける潜在的な可能性もございます。

また、当社グループは、機動的な経営を行う上で、自主独立の迅速な意志決定を図るべく「連邦型独立経営」を推進する一方で、各グループ企業において法令・ルールの遵守および企業倫理の視点から認識をあわせ、グループのガバナンス機能を強化しておりますが、不正・不祥事が起こった場合には、株主や顧客への信用失墜や当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がございます。

#### システム障害に係るリスクについて

当社グループは、IPテクノロジーに係る各種サービスの提供するために、各種のネットワークシステムを構築しております。これらについては、日々、障害発生防止のために内部管理上、重要な注意を払っておりますが、人為的なミス、ハード上の問題、大規模災害等で障害を発生させる場合がございます。障害が発生した場合、サービス提供に重要な影響を与え、その結果として当社グループの業績に影響を与える可能性がございます。

#### マネジメントの不測の事態に係るリスクについて

当社グループの既存・新規事業は、当社グループの役職員により企画・推進されておりますが、重要な経営陣に不測の事態が生じ、事業の円滑な推進支障が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がございます。

#### 顧客情報のセキュリティに係るリスクについて

当社グループの事業においては、顧客データの漏洩や第三者による改変などにより大きな被害が発生する可能性があり、これを防止することは極めて重要となります。当社グループは個人情報保護法等をふまえた顧客情報に関する社内のルールに基づき、十分なセキュリティ対策を講じております。しかし、今後、顧客情報の管理に係る問題が発生した場合、信用失墜による取引の逸失等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がございます。

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,165,353		5,772,050		14,940,408	
2 受取手形及び売掛金	2, 3,4	6,925,518		2,133,080		8,990,536	
3 たな卸資産		7,885,613		722,284		9,804,864	
4 前払費用		2,253,628		1,742,028		2,235,035	
5 その他		1,116,430		403,025		343,752	
貸倒引当金		17,365		8,450		20,426	
流動資産合計		25,329,179	56.7	10,764,018	52.3	36,294,170	63.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	2,147,982	4.8	653,175	3.2	4,697,876	8.2
2 無形固定資産							
(1) のれん				1,843,129		8,610,030	
(2) 連結調整勘定		8,997,924					
(3) その他		1,062,805		143,525		202,284	
無形固定資産合計		10,060,730	22.5	1,986,655	9.6	8,812,315	15.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,754,580		2,384,918		2,959,605	
(2) 関係会社株式		2,692,066		3,151,292		2,618,814	
(3) 破産更生債権		2,781,288					
(4) 差入保証金	4			1,489,462			
(5) その他		1,703,616		171,247		1,651,849	
貸倒引当金		2,783,510		8,582		13,125	
投資その他の資産 合計		7,148,042	16.0	7,188,337	34.9	7,217,143	12.7
固定資産合計		19,356,755	43.3	9,828,168	47.7	20,727,335	36.3
繰延資産							
1 繰延資産		15,555	0.0	3,369	0.0	31,438	0.1
資産合計		44,701,491	100.0	20,595,556	100.0	57,052,943	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	3	7,140,978		1,303,606		13,970,316		
2		2,835,719		241,961		1,282,451		
3		4,590		26,701				
4		9,500		9,500				
5		3,145,772		1,131,601		1,971,543		
		13,136,559	29.4	2,713,371	13.2	17,224,311	30.2	
<b>固定負債</b>								
1				69,982				
2		4,500,000		4,500,000		4,500,000		
3	4	142,392		986,041		2,033,933		
4		153,361		286,978		154,198		
5		113,711				102,900		
6		101,615		45,699		58,648		
		5,011,081	11.2	5,888,702	28.6	6,849,680	12.0	
		18,147,641	40.6	8,602,073	41.8	24,073,991	42.2	
<b>(少数株主持分)</b>								
		4,106,784	9.2					
<b>(資本の部)</b>								
		9,426,000	21.1					
		12,482,049	27.9					
		403,553	0.9					
		130,152	0.3					
		12,933	0.0					
		7,623	0.0					
		22,447,065	50.2					
		44,701,491	100.0					

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				9,457,236	45.9	9,444,404	16.5
2 資本剰余金				14,021,027	68.0	12,500,453	21.9
3 利益剰余金				13,147,941	63.8	3,415,119	6.0
4 自己株式				8,007	0.0	7,623	0.0
株主資本合計				10,322,315	50.1	25,352,353	44.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				11,644	0.0	37,155	0.1
2 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計				13,969	0.1	10,723	0.0
				25,613	0.1	47,878	0.1
少数株主持分				1,645,553	8.0	7,578,719	13.3
純資産合計				11,993,483	58.2	32,978,952	57.8
負債純資産合計				20,595,556	100.0	57,052,943	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		29,049,594	29,049,594	100.0	7,360,585	7,360,585	100.0	68,366,499	68,366,499	100.0
売上原価		24,898,219	24,898,219	85.7	5,922,847	5,922,847	80.5	58,957,710	58,957,710	86.2
売上総利益			4,151,374	14.3		1,437,738	19.5		9,408,788	13.8
販売費及び一般管理費	1		3,098,300	10.7		2,450,050	33.3		5,921,438	8.7
営業利益又は 営業損失( )			1,053,074	3.6		1,012,311	13.8		3,487,349	5.1
営業外収益										
受取利息及び配当金		2,959			2,404			24,154		
連結調整勘定償却額		6,213								
受取保証料		8,807								
持分法による投資利益					555,468			196,555		
受取業務手数料		16,930			12,066			37,626		
為替差益		9,124			2,041					
その他		12,344	56,381	0.2	53,476	625,456	8.5	27,690	286,026	0.4
営業外費用										
支払利息		23,343			21,316			38,603		
新株発行費		73,851						101,323		
社債発行費償却		12,527			3,369					
持分法による投資損失		25,911								
組合損失		26,700			20,804			37,156		
支払手数料		151,788			19,878			216,595		
その他		14,309	328,431	1.1	5,742	71,110	0.9	24,699	418,377	0.6
経常利益又は 経常損失( )			781,024	2.7		457,966	6.2		3,354,998	4.9
特別利益										
貸倒引当金戻入益		3,221			3,659			2,439		
投資有価証券売却益		57,321			97,662			57,321		
関係会社株式売却益		3,634,530			754,541			7,140,167		
関係会社持分変動益		1,085,762						1,124,698		
その他		2,604	4,783,439	16.4	82,926	938,789	12.8	24,440	8,349,067	12.3
特別損失										
固定資産除却損		59,678			5,447			133,185		
貸倒引当金繰入		2,639,597								
投資有価証券評価損		894,390			135,814			1,261,006		
備IXIに関する貸借対 照表項目残高の暫定取 崩損	3				14,380,332					
のれん償却費					1,082,211					
減損損失	2	263,970						290,949		
債務保証損失		593,643								
その他		85,848	4,537,128	15.6	51,024	15,654,831	212.7	4,098,568	5,783,711	8.5
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失( )			1,027,335	3.5		15,174,008	206.1		5,920,354	8.7
法人税、住民税 及び事業税		1,368,244			178,390			2,351,423		
法人税等調整額		202,716	1,165,528	4.0	70,115	248,506	3.4	263,057	2,088,366	3.1
少数株主損失( ) 又は少数株主利益			200,598	0.7		99,874	1.4		739,684	1.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			62,405	0.2		15,522,389	210.9		3,092,302	4.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			7,073,521
資本剰余金増加高			
1 新株予約権付社債の権利 行使による新株の発行		5,499,921	
2 ストックオプション行使 による新株の発行		5,262	5,505,183
資本剰余金減少高			
1 資本組入		659	
2 配当金		95,997	96,656
資本剰余金中間期末残高			12,482,049
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			356,733
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		62,405	62,405
利益剰余金減少高			
1 役員賞与		15,585	15,585
利益剰余金中間期末残高			403,553

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	9,444,404	12,500,453	3,415,119	7,623	25,352,353
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	12,832	1,520,574			1,533,406
剰余金の配当			237,723		237,723
中間純損失			15,522,389		15,522,389
自己株式の取得				384	384
(株)IXIに関する利益剰余金、その他「有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定、並びに少数株主持分の期首残高の暫定取崩高」 <sup>5</sup>			802,947		802,947
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	12,832	1,520,574	16,563,060	384	15,030,037
平成18年12月31日残高(千円)	9,457,236	14,021,027	13,147,941	8,007	10,322,315

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日残高(千円)	37,155	10,723	47,878	7,578,719	32,978,952
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,533,406
剰余金の配当					237,723
中間純損失					15,522,389
自己株式の取得					384
(株)IXIに関する利益剰余金、その他「有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定、並びに少数株主持分の期首残高の暫定取崩高」 <sup>5</sup>	611	589	22	6,270,066	7,073,036
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	24,899	2,656	22,243	336,900	314,657
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	25,511	3,246	22,265	5,933,166	20,985,469
平成18年12月31日残高(千円)	11,644	13,969	25,613	1,645,553	11,993,483

前連結会計年度(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 6月30日残高(千円)	3,920,000	7,073,521	356,733	5,406	11,344,848
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,523,744	5,523,588			11,047,332
資本準備金組入	659	659			
剰余金の配当		95,997			95,997
役員賞与の支給			34,514		34,514
当期純利益			3,092,302		3,092,302
自己株式の取得				2,216	2,216
子会社減少による異動			597		597
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,524,404	5,426,931	3,058,385	2,216	14,007,505
平成18年 6月30日残高(千円)	9,444,404	12,500,453	3,415,119	7,623	25,352,353

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年 6月30日残高(千円)	53,918	9,729	63,648		11,408,496
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					11,047,332
資本準備金組入					
剰余金の配当					95,997
役員賞与の支給					34,514
当期純利益					3,092,302
自己株式の取得					2,216
子会社減少による異動					597
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額(純額)	16,763	994	15,769	7,578,719	7,562,950
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	16,763	994	15,769	7,578,719	21,570,455
平成18年 6月30日残高(千円)	37,155	10,723	47,878	7,578,719	32,978,952



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失( )		1,027,335	15,174,008	5,920,354
減価償却費		642,067	1,613,196	1,766,289
連結調整勘定償却額		389,731		
引当金の増加額又は 減少額( )		2,796,107	49,407	44,813
受取利息及び受取配当金		2,959	2,404	24,154
支払利息		23,343	21,316	38,603
為替差益( )又は為替差損		9,124	0	2,190
新株発行費		73,851		79,710
株式交付費			1,735	
社債発行費償却			3,979	37,747
営業外支払手数料		151,788	19,878	216,595
持分法による投資損失又は 持分法による投資利益( )		25,911	555,468	196,555
売上債権の減少額 又は増加額( )		2,695,732	1,122,682	2,371,411
たな卸資産の減少額 または増加額( )		4,011,574	37,801	5,966,879
仕入債務の増加額 又は減少額( )		3,165,388	793,866	10,221,625
その他の流動資産の増加 ( )又は減少		568,978	534,500	148,359
その他の流動負債の増加 又は減少( )		452,042	252,061	122,688
役員賞与の支払		19,000		55,000
(株)IXIに関する貸借対照表項目残 高の暫定取崩損			14,380,332	
その他の資金の増減を 伴わない損益(純額)	4	2,901,688	719,235	5,487,683
小計		1,461,489	188,970	4,492,913
利息及び配当金の受取額		2,959	8,206	22,294
利息の支払額		23,343	27,872	47,131
法人税等の支払額		408,923	332,194	1,671,489
債務保証の履行損失				511,426
営業活動による キャッシュ・フロー		1,890,797	162,889	2,285,160

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		1,039,485	187,006	3,891,122
固定資産の除却・売却による収入(支出)			20,309	736,316
投資有価証券及び関連会社株式の取得による支出		785,908	60,576	1,694,438
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	209,059	230,581	209,059
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	9,065,267	190,869	9,065,267
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	1,576,223		1,582,459
投資有価証券及び関連会社株式売却代金の回収		585,526	1,235,878	4,478,481
その他の投資活動による純増減額		187,267	51,259	197,571
投資活動による キャッシュ・フロー		8,707,120	956,438	7,842,082
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入の純増減額		749,920	123,880	2,350,000
長期借入による収入				2,000,000
長期借入金返済による支出		383,904	505,129	445,551
新株予約権付社債の発行		10,916,990		10,874,852
社債の償還による支出				90,000
固定資産購入未払金の支払支出		240,051		283,699
新株の発行による収入		10,524	23,928	47,332
自己株式取得による支出		2,216	384	2,216
少数株主の払込による収入		2,499,470	38,241	5,108,100
少数株主への配当金支払額		7,019	17,336	42,851
配当金の支払額		95,996	237,723	95,997
その他の財務活動による純増減額		241,788	19,878	216,595
財務活動による キャッシュ・フロー		11,706,087	842,161	14,503,373
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,942	2,957	1,996
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		1,120,112	45,655	8,948,448
現金及び現金同等物の期首残高		5,991,960	14,940,408	5,991,960
(株)IXIに関する現金及び現金同等物期首残高の暫定取崩高	5		9,122,703	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	7,112,072	5,772,050	14,940,408

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 IRI USA, Inc.</li> <li>2 (株)アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー</li> <li>3 (株)IRIコピテック</li> <li>4 (株)IRIコミュニケーションズ</li> <li>5 (株)ブロードバンドタワー 3</li> <li>6 ファイバーテック(株)</li> <li>7 (株)プロデュース・オン・デマンド</li> <li>8 IRI Finance and Technology Asia Ltd.</li> <li>9 (株)アイ・エクス・アイ 1</li> <li>10 (株)イード 2</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 (株)アイ・エクス・アイは、当中間連結会計期間において公開買付けにより当社が53.01%を取得し子会社となったことから連結子会社と致しました。</li> <li>2 (株)イードは、当社連結子会社の(株)アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジーが第三者割当増資を引受けたことにより子会社となったことから連結子会社と致しました。</li> <li>3 (株)ブロードバンドタワーは、当中間連結会計期間において所有株式を一部売却し、関連会社となったことから、当中間会計期間末をもって持分法適用会社と致しました。</li> </ol>	<p>(1) 連結子会社の数 23社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 IRI USA, Inc.</li> <li>2 (株)アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー</li> <li>3 (株)IRIコピテック</li> <li>4 ファイバーテック(株)</li> <li>5 (株)プロデュース・オン・デマンド</li> <li>6 IRI Finance and Technology Asia Ltd.</li> <li>7 (株)アイ・エクス・アイ 3</li> <li>8 (株)イード</li> <li>9 サーバー(株) 1</li> <li>10 グローバルナレッジネットワーク(株) 2</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 サーバー(株)は、当中間連結会計期間に株式交換により発行済株式の100%を取得し連結子会社と致しました。</li> <li>2 グローバルナレッジネットワーク(株)は、当中間連結会計期間に新株予約権を行使することにより当社が発行済株式の73.12%を取得したことから連結子会社と致しました。</li> <li>3 (株)アイ・エクス・アイに関する取扱いは、決算短信の添付1ページに記載のとおりであります。</li> </ol>	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>主要な会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー</li> <li>・(株)IRIコピテック</li> <li>・(株)IRIコミュニケーションズ 4</li> <li>・(株)ブロードバンドタワー 3</li> <li>・ファイバーテック(株)</li> <li>・(株)プロデュース・オン・デマンド</li> <li>・IRI Finance and Technology Asia Ltd.</li> <li>・(株)アイ・エクス・アイ 1</li> <li>・(株)イード 2</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 (株)アイ・エクス・アイは、当連結会計年度に公開買付により取得し、連結子会社と致しました。</li> <li>2 (株)イードは、当連結会計年度に当社連結子会社の(株)アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジーが第三者割当増資を引受けにより取得し、連結子会社と致しました。</li> <li>3 (株)ブロードバンドタワーは、当連結会計年度中に所有株式の一部を売却し、連結子会社ではなくなりました。</li> <li>4 (株)IRIコミュニケーションズ(現(株)ブロードバンドセキュリティ)は、当連結会計年度末に所有株式の全てを売却し、連結子会社ではなくなりました。</li> </ol>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社名 会社名 株式会社</p> <p>(株)インターネット・ジ ーアイエス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資 産、売上高、中間純損 益及び利益剰余金等 は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであ ります。</p>	<p>(2) 非連結子会社名 会社名 株式会社</p> <p>(株)インターネット・ジ ーアイエス 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(2) 非連結子会社名 会社名 株式会社</p> <p>(株)インターネット・ジ ーアイエス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資 産、売上高、当期純損 益及び利益剰余金等 は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであ ります。</p>
2 持分法の範囲に関 する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子 会社数 1社</p> <p>会社名 株式会社</p> <p>(株)インターネット・ジ ーアイエス</p> <p>(2) 持分法適用の 関連会社数 8社</p> <p>会社名 株式会社</p> <p>1 (株)ベルハート 2 モバイル・インターネ ットキャピタル(株) 3 マーチャンダイズ・キ ャピタル(株) 4 (株)テレワーク総合研究 所 5 上海佳路技術発展有限 公司 6 (株)ブロードバンド・ピ クチャーズ 7 ドリームテクノロジー ズセールスジャパン(株) 8 日本インターネットエ クスチェンジ(株) 1 ・ (株)ブロードバンドタ ワー 2 1 日本インターネット エクスチェンジ(株)は、 前連結会計年度末にお いて増資引受を行い関 連会社と致しました。 2 (株)ブロードバンドタ ワーは、当中間連結会 計期間末に関連会社と なりました。</p> <p>(3) 持分法適用会社のう ち、中間決算日が中間 連結決算日と異なる会 社については、各社の 中間会計期間に係る中 間財務諸表を使用し ております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子 会社数 1社</p> <p>会社名 株式会社</p> <p>(株)インターネット・ジ ーアイエス</p> <p>(2) 持分法適用の 関連会社数 9社</p> <p>主な会社名 株式会社</p> <p>1 (株)ベルハート 2 モバイル・インターネ ットキャピタル(株) 3 上海佳路技術発展有限 公司 4 日本インターネットエ クスチェンジ(株) 5 (株)ブロードバンドタ ワー</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子 会社数 1社</p> <p>会社名 株式会社</p> <p>(株)インターネット・ジ ーアイエス</p> <p>(2) 持分法適用の 関連会社数 10社</p> <p>主要な会社名 株式会社</p> <p>・(株)ベルハート ・モバイル・インターネ ットキャピタル(株) ・(株)テレワーク総合研究 所 3 ・上海佳路技術発展有限 公司 ・日本インターネットエ クスチェンジ(株) 1 ・(株)ブロードバンドタ ワー 2 1 日本インターネット エクスチェンジ(株)は、 前連結会計年度末に増 資引受を行い関連会社 といたしました。 2 連結子会社であった (株)ブロードバンドタ ワーは、当連結会計年 度に所有株式の一部を 売却し、関連会社とな りました。 3 (株)テレワーク総合 研究所は、当連結会計 年度中に解散し、清算 致しました。</p> <p>(3) 持分法適用会社のう ち、決算日が連結決算 日と異なる会社につ いては、各社の事業年 度に係る財務諸表を 使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																		
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・エックス・アイ及びその子会社4社</td> <td>9 / 30 1</td> </tr> <tr> <td>(株)イード及びその子会社1社</td> <td>9 / 30 1</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー</td> <td>9 / 30 1</td> </tr> <tr> <td>(株)プロデュース・オン・デマンド</td> <td>6 / 30 1</td> </tr> <tr> <td>IRI Finance and Technology Asia Ltd.</td> <td>6 / 30 1</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイコマース</td> <td>9 / 30 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 中間連結財務諸表を作成するにあたっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行なった中間財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、(株)アイ・エックス・アイの子会社のうち2社は、同社と決算期が異なりますが、必要に応じて仮決算または、決算期の差異について連結上必要な調整を行なっております。</p> <p>2 中間連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	(株)アイ・エックス・アイ及びその子会社4社	9 / 30 1	(株)イード及びその子会社1社	9 / 30 1	(株)アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー	9 / 30 1	(株)プロデュース・オン・デマンド	6 / 30 1	IRI Finance and Technology Asia Ltd.	6 / 30 1	(株)アイ・アール・アイコマース	9 / 30 2	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主要な会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プロデュース・オン・デマンド</td> <td>6 / 30</td> </tr> <tr> <td>IRI Finance and Technology Asia Ltd.</td> <td>6 / 30</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・エックス・アイ</td> <td>9 / 30</td> </tr> <tr> <td>(株)イード</td> <td>9 / 30</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表を作成するにあたっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行なった中間財務諸表を基礎としております。</p>	主要な会社名	中間決算日	(株)プロデュース・オン・デマンド	6 / 30	IRI Finance and Technology Asia Ltd.	6 / 30	(株)アイ・エックス・アイ	9 / 30	(株)イード	9 / 30	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主要な会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プロデュース・オン・デマンド</td> <td>12 / 31</td> </tr> <tr> <td>IRI Finance and Technology Asia Ltd.</td> <td>12 / 31</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・エックス・アイ</td> <td>3 / 31</td> </tr> <tr> <td>(株)イード</td> <td>3 / 31</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。</p>	主要な会社名	決算日	(株)プロデュース・オン・デマンド	12 / 31	IRI Finance and Technology Asia Ltd.	12 / 31	(株)アイ・エックス・アイ	3 / 31	(株)イード	3 / 31
会社名	中間決算日																																				
(株)アイ・エックス・アイ及びその子会社4社	9 / 30 1																																				
(株)イード及びその子会社1社	9 / 30 1																																				
(株)アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー	9 / 30 1																																				
(株)プロデュース・オン・デマンド	6 / 30 1																																				
IRI Finance and Technology Asia Ltd.	6 / 30 1																																				
(株)アイ・アール・アイコマース	9 / 30 2																																				
主要な会社名	中間決算日																																				
(株)プロデュース・オン・デマンド	6 / 30																																				
IRI Finance and Technology Asia Ltd.	6 / 30																																				
(株)アイ・エックス・アイ	9 / 30																																				
(株)イード	9 / 30																																				
主要な会社名	決算日																																				
(株)プロデュース・オン・デマンド	12 / 31																																				
IRI Finance and Technology Asia Ltd.	12 / 31																																				
(株)アイ・エックス・アイ	3 / 31																																				
(株)イード	3 / 31																																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合については、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ... 定率法 なお、株式会社ロードバンドタワーについては定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～31年 機械装置及び運搬具 6～10年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料： 主に総平均法による原価法 仕掛品：主に個別法による原価法 貯蔵品：主に総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ... 定率法 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～31年 機械装置及び運搬具 6～10年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：減価償却方法と主な償却年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 主として定率法(10～31年) 機械装置及び運搬具 定率法(10年) 航空機 定額法(8年) 工具器具備品 定率法(4～15年)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>販売用ソフトウェアは、販売可能期間に基づく定額法または見込み販売数量に基づく償却額と見込有効期間に基づく均等配分額のうちいずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費... 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、(株)アイ・エックス・アイは3年均等償却しております。</p> <p>社債発行費... 社債発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 ...定額法 主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>のれん 1～20年 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費... 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費... 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>無形固定資産：減価償却方法と主な償却年数は以下のとおりであります。</p> <p>のれん 定額法(1～20年) ソフトウェア 販売目的のソフトウェアについては主に、販売可能期間(2～5年)に基づく定額法または見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(最長3年)に基づく均等配分額とを比較していずれか大きい額を償却する方法 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法(5年)</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費... 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、(株)アイ・エックス・アイは3年均等償却しております。</p> <p>社債発行費... 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与と支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している子会社があります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金について内規による定めのある子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与と支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が263,970千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与について) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、役員賞与を発生時に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ9,500千円減少しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が290,949千円減少しております。なお、減損損失累計額については、該当各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2) 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が110,500千円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間連結会計期間は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はなく、また、従来の資本の部に相当する金額は、11,430,141千円であります。</p> <p>(4) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当中間連結会計期間は、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、中間連結貸借対照表の表示について、当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表規則の改正により、改正後の規則を適用しております。</p>	<p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これにより損益に与える影響はなく、また、従来の資本の部に相当する金額は、25,400,232千円であります。 なお、連結貸借対照表の表示について、当連結会計年度は、連結財務諸表規則の改正により、改正後の連結財務諸表規則を適用しております。</p> <p>(4) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結貸借対照表の表示について、当連結会計年度は、連結財務諸表規則の改正により、改正後の連結財務諸表規則を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(5) ストックオプション等に関する会計基準等 当中間連結会計期間は「ストックオプション等に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)」及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 企業結合に係る会計基準 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)」及び「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)」を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(5) ストック・オプション等に関する会計基準等 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(6)</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)																				
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>有形固定資産に属する資産は全て、その金額が資産の総額の100分の5以下であるため、これを一括して表示いたしました。なお、当中間連結会計期間末日の残高は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">363,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">113,319千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,691,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">793,804千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産「営業権」(当中間連結会計期間末日残高773,868千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため「その他」に一括して表示いたしました。</p> <p>無形固定資産「連結調整勘定」(前連結会計期間末日残高602,804千円)は、当中間連結会計期間末日残高が総資産額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>投資その他の資産「破産更生債権」(前連結会計期間末日残高378千円)は、当中間連結会計期間末日残高が総資産額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>投資その他の資産「差入保証金」(当連結会計期間末日残高1,412,607千円)は、当中間連結会計期間末日残高が総資産額の100分の5以下であるため「その他」に一括して表示いたしました。</p> <p>繰延資産に属する資産は全て、その金額が資産の総額の100分の5以下であるため、これを一括して表示いたしました。なお、当中間連結会計期間末日の残高は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債発行費</td> <td style="text-align: right;">10,108千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行費</td> <td style="text-align: right;">5,446千円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、営業活動によるキャッシュフローの一覧性を高めるため、発生が経常的ではないと考えられる資金の増減を伴わない損益について、一括表示し、その内訳を注記する方法へ変更いたしました。</p>	建物及び構築物	363,139千円	減価償却累計額	113,319千円	その他	2,691,966千円	減価償却累計額	793,804千円	社債発行費	10,108千円	新株発行費	5,446千円	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」、「連結調整勘定」は、改正後の中間連結財務諸表等規則の適用に伴い、当中間連結会計期間末日残高について「営業権」と「連結調整勘定」を合算して「のれん」と表示しております。なお、当中間連結会計期間末日における従来の「営業権」、「連結調整勘定」に相当する金額は、それぞれ以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業権</td> <td style="text-align: right;">35,247千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,807,881千円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産「差入保証金」(前中間連結会計期間末日残高1,412,607千円)は、前中間連結期間末では投資その他の資産「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間末日残高が総資産額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>当中間会計期間より、「連結調整勘定償却費」は、「営業権償却費」とあわせて「減価償却費」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の減価償却費に含まれる「連結調整勘定償却費」及び「営業権償却費」は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業権償却費</td> <td style="text-align: right;">5,682千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却費</td> <td style="text-align: right;">1,495,198千円</td> </tr> </table>	営業権	35,247千円	連結調整勘定	1,807,881千円	営業権償却費	5,682千円	連結調整勘定償却費	1,495,198千円
建物及び構築物	363,139千円																				
減価償却累計額	113,319千円																				
その他	2,691,966千円																				
減価償却累計額	793,804千円																				
社債発行費	10,108千円																				
新株発行費	5,446千円																				
営業権	35,247千円																				
連結調整勘定	1,807,881千円																				
営業権償却費	5,682千円																				
連結調整勘定償却費	1,495,198千円																				

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
1	1 減価償却 累計額 877,340千円	1 減価償却 累計額 900,457千円
2	2 割引手形 40,297千円	2
3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 1,639千円 支払手形 50,598千円	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理することにより、中間連結会計期間末日の受取手形及び支払手形の残高に含まれる期末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。 受取手形 454千円 支払手形 50,329千円 なお、満期日に決済処理し、中間連結会計期間末日の受取手形及び支払手形の残高から除いた期末日満期手形の残高はありません。	3
4 担保提供資産 売掛金及び受取手形 88,278千円 (注)リース債務に対するものであります。	4 担保提供資産 売掛金及び受取手形 84,338千円 差入保証金 104,962千円 対応債務 長期借入金 1,178,571千円 (注)リース債務に対するものであります。	4 担保提供資産 売掛金及び受取手形 81,350千円 (注)リース債務に対するものであります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																							
<p>1 販売費および一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>279,054千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>704,614千円</td></tr> <tr><td>営業権償却費</td><td>201,717千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>395,945千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、管理会計上の事業区分を基準に資産のグルーピングを行い、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>VAS事業</td><td>営業権</td><td>261,821千円</td></tr> </tbody> </table> <p>VAS(Virtual Access Service)事業は、IPネットワーク事業に属する、ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)向けにダイヤルアップ接続サービスを提供する事業でありましたが、成長性の高い事業へ経営資源を集中して競争力を高めるため事業を譲渡することが決定されたことに伴い、この事業に属する資産を回収可能価額まで減額し、減少額を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、営業譲渡契約上の譲渡価格としております。</p> <p>3</p>	役員報酬	279,054千円	給与	704,614千円	営業権償却費	201,717千円	連結調整勘定償却	395,945千円	用途	種類	減損損失	VAS事業	営業権	261,821千円	<p>1 販売費および一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>給与</td><td>647,192千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>416,911千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 決算短信の添付1ページに記載のとおり、IXIに関する貸借対照表項目の期首残高を暫定的に取崩処理を行なったものであります。</p>	給与	647,192千円	のれん償却費	416,911千円	<p>1 販売費および一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>636,397千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>1,407,872千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>767,689千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、管理会計上の事業区分を基準に資産のグルーピングを行い、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>VAS事業</td><td>営業権</td><td>東京都新宿区</td><td>261,821千円</td><td>注1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>ソフトウェア、 工具器具 備品、 その他の 無形固定 資産</td><td>東京都 新宿区他</td><td>29,127千円</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>注1 VAS事業は、IPネットワーク事業に属する、ISP(インターネットサービスプロバイダ)向けにダイヤルアップ接続サービスを提供する事業でありましたが、成長性の高い事業へ経営資源を集中して競争力を高めるため事業を譲渡することが決定されたことに伴い、この事業に属する資産を回収可能額まで減額し、減少額を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能性は、正味売却価額により測定しており、営業譲渡契約上の譲渡価格としております。</p> <p>3</p>	役員報酬	636,397千円	給与	1,407,872千円	のれん償却費	767,689千円	用途	種類	場所	減損損失	摘要	VAS事業	営業権	東京都新宿区	261,821千円	注1	その他	ソフトウェア、 工具器具 備品、 その他の 無形固定 資産	東京都 新宿区他	29,127千円	
役員報酬	279,054千円																																								
給与	704,614千円																																								
営業権償却費	201,717千円																																								
連結調整勘定償却	395,945千円																																								
用途	種類	減損損失																																							
VAS事業	営業権	261,821千円																																							
給与	647,192千円																																								
のれん償却費	416,911千円																																								
役員報酬	636,397千円																																								
給与	1,407,872千円																																								
のれん償却費	767,689千円																																								
用途	種類	場所	減損損失	摘要																																					
VAS事業	営業権	東京都新宿区	261,821千円	注1																																					
その他	ソフトウェア、 工具器具 備品、 その他の 無形固定 資産	東京都 新宿区他	29,127千円																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	475,511.49	11,135		486,646.49

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 11,135株  
(うち、株式交換による新株発行 10,327株)  
(うち、ストックオプション行使 808株)

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	65.37	3.00		68.37

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 3.00株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	新株予約権注1	普通株式	35,230			35,230	
			35,230			35,230	

(注) 1 全て、平成16年12月1日に発行した円貨建転換社債型新株予約権付社債に係るものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237,723	500	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

5 決算短信の添付1ページに記載のとおり、(株)IXIに関する利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定並びに少数株主持分の期首残高を、暫定的に取崩処理を行なったものであります。



前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,018.92	283,492.57		475,511.49

変動事由の概要

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

株式分割による増加	192,018.92株
新株発行による増加	91,473.65株
(うち、新株予約権付社債の権利行使	90,169.65株)
(うち、ストックオプションの行使	1,304.00株)

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24.86	40.51		65.37

変動事由の概要

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

株式分割による増加	24.86株
端株の買取による増加	15.65株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	95,997	500	平成17年 6月30日	平成17年 9月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237,723	500	平成18年 6月30日	平成18年 9月27日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,165,353 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,165,353 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>53,281 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,112,072 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,165,353 千円	計	7,165,353 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	53,281 千円	現金及び現金同等物	7,112,072 千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,772,050 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,772,050 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,772,050 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,772,050 千円	計	5,772,050 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	5,772,050 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,940,408 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,940,408 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,940,408 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,940,408 千円	計	14,940,408 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	14,940,408 千円																																				
現金及び預金勘定	7,165,353 千円																																																													
計	7,165,353 千円																																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	53,281 千円																																																													
現金及び現金同等物	7,112,072 千円																																																													
現金及び預金勘定	5,772,050 千円																																																													
計	5,772,050 千円																																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																																																													
現金及び現金同等物	5,772,050 千円																																																													
現金及び預金勘定	14,940,408 千円																																																													
計	14,940,408 千円																																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																																																													
現金及び現金同等物	14,940,408 千円																																																													
<p>2 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産負債の内訳</p> <p>・(株)アイ・エクス・アイ及びその子会社4社</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>8,565,679 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>8,799,891 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1,672,226 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td>9,422 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,450,051 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>351,957 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>2,580,877 千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>11,664,332 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,599,065 千円</td> </tr> <tr> <td>取得による支出</td> <td>9,065,267 千円</td> </tr> </table>	流動資産	8,565,679 千円	連結調整勘定	8,799,891 千円	その他の固定資産	1,672,226 千円	繰延資産	9,422 千円	流動負債	4,450,051 千円	固定負債	351,957 千円	少数株主持分	2,580,877 千円	小計	11,664,332 千円	現金及び現金同等物	2,599,065 千円	取得による支出	9,065,267 千円	<p>2 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産負債の内訳</p> <p>・セーバー(株)及びその子会社1社</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>205,621 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,298,654 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>49,679 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>46,213 千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,507,742 千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換</td> <td>1,507,742 千円</td> </tr> <tr> <td>取得支出</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>122,997 千円</td> </tr> <tr> <td>取得による収入</td> <td>122,997 千円</td> </tr> </table>	流動資産	205,621 千円	のれん	1,298,654 千円	その他の固定資産	49,679 千円	流動負債	46,213 千円	小計	1,507,742 千円	株式交換	1,507,742 千円	取得支出	千円	総額	千円	現金及び現金同等物	122,997 千円	取得による収入	122,997 千円	<p>2 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産・負債の内訳</p> <p>・(株)アイ・エクス・アイ及びその子会社4社</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>8,565,679 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>8,799,891 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1,672,226 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td>9,422 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,450,051 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>351,957 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>2,580,877 千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>11,664,332 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,599,065 千円</td> </tr> <tr> <td>取得による支出</td> <td>9,065,267 千円</td> </tr> </table>	流動資産	8,565,679 千円	連結調整勘定	8,799,891 千円	その他の固定資産	1,672,226 千円	繰延資産	9,422 千円	流動負債	4,450,051 千円	固定負債	351,957 千円	少数株主持分	2,580,877 千円	小計	11,664,332 千円	現金及び現金同等物	2,599,065 千円	取得による支出	9,065,267 千円
流動資産	8,565,679 千円																																																													
連結調整勘定	8,799,891 千円																																																													
その他の固定資産	1,672,226 千円																																																													
繰延資産	9,422 千円																																																													
流動負債	4,450,051 千円																																																													
固定負債	351,957 千円																																																													
少数株主持分	2,580,877 千円																																																													
小計	11,664,332 千円																																																													
現金及び現金同等物	2,599,065 千円																																																													
取得による支出	9,065,267 千円																																																													
流動資産	205,621 千円																																																													
のれん	1,298,654 千円																																																													
その他の固定資産	49,679 千円																																																													
流動負債	46,213 千円																																																													
小計	1,507,742 千円																																																													
株式交換	1,507,742 千円																																																													
取得支出	千円																																																													
総額	千円																																																													
現金及び現金同等物	122,997 千円																																																													
取得による収入	122,997 千円																																																													
流動資産	8,565,679 千円																																																													
連結調整勘定	8,799,891 千円																																																													
その他の固定資産	1,672,226 千円																																																													
繰延資産	9,422 千円																																																													
流動負債	4,450,051 千円																																																													
固定負債	351,957 千円																																																													
少数株主持分	2,580,877 千円																																																													
小計	11,664,332 千円																																																													
現金及び現金同等物	2,599,065 千円																																																													
取得による支出	9,065,267 千円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)イード及びその子会社1社</li> <li>流動資産 1,029,382千円</li> <li>連結調整勘定 60,177千円</li> <li>その他の固定資産 90,052千円</li> <li>繰延資産 195千円</li> <li>流動負債 240,023千円</li> <li>固定負債 283,498千円</li> <li>少数株主持分 192,184千円</li> <li>小計 464,100千円</li> <li>現金及び現金同等物 658,860千円</li> <li>取得による収入 194,760千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルナレッジネットワーク(株)</li> <li>流動資産 1,088,440千円</li> <li>のれん 1,697,240千円</li> <li>その他の固定資産 220,644千円</li> <li>繰延資産 70,827千円</li> <li>流動負債 1,020,268千円</li> <li>固定負債 1,406,881千円</li> <li>小計 650,003千円</li> <li>予約権行使 650,003千円</li> <li>取得支出 千円</li> <li>総額 千円</li> <li>現金及び現金同等物 107,583千円</li> <li>取得による収入 107,583千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)イード及びその子会社1社</li> <li>流動資産 1,029,382千円</li> <li>連結調整勘定 60,177千円</li> <li>その他の固定資産 90,052千円</li> <li>繰延資産 195千円</li> <li>流動負債 240,023千円</li> <li>固定負債 283,498千円</li> <li>少数株主持分 192,184千円</li> <li>小計 464,100千円</li> <li>現金及び現金同等物 658,860千円</li> <li>取得による収入 194,760千円</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・cbook24.com(株)</li> <li>流動資産 58,758千円</li> <li>連結調整勘定 3,229千円</li> <li>その他の固定資産 2,867千円</li> <li>流動負債 30,449千円</li> <li>少数株主持分 14,244千円</li> <li>小計 20,160千円</li> <li>現金及び現金同等物 34,458千円</li> <li>取得による収入 14,298千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)日本エンジニアリングシステム</li> <li>流動資産 497,946千円</li> <li>のれん 76,033千円</li> <li>その他の固定資産 56,943千円</li> <li>流動負債 251,224千円</li> <li>固定負債 53,701千円</li> <li>少数株主持分 12,498千円</li> <li>取得支出 313,500千円</li> <li>総額 千円</li> <li>現金及び現金同等物 122,630千円</li> <li>取得による支出 190,869千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・cbook24.com(株)</li> <li>流動資産 58,758千円</li> <li>連結調整勘定 3,229千円</li> <li>その他の固定資産 2,867千円</li> <li>流動負債 30,449千円</li> <li>少数株主持分 14,244千円</li> <li>小計 20,160千円</li> <li>現金及び現金同等物 34,458千円</li> <li>取得による収入 14,298千円</li> </ul>
<p>3 株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産負債の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)ブロードバンドタワー及びその子会社1社</li> <li>流動資産 1,271,746千円</li> <li>固定資産 2,703,668千円</li> <li>流動負債 680,853千円</li> <li>固定負債 38,971千円</li> <li>少数株主持分 2,780,364千円</li> <li>関係会社株式 2,353,745千円</li> <li>小計 1,878,520千円</li> <li>株式売却収入 3,454,744千円</li> <li>売却による収入 1,576,223千円</li> </ul>	<p>3</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産負債の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)ブロードバンドタワー及びその子会社1社</li> <li>流動資産 1,271,746千円</li> <li>固定資産 2,703,668千円</li> <li>流動負債 680,853千円</li> <li>固定負債 38,971千円</li> <li>少数株主持分 2,780,364千円</li> <li>関係会社株式 2,353,745千円</li> <li>小計 1,878,520千円</li> <li>株式売却収入 3,454,744千円</li> <li>売却による収入 1,576,223千円</li> </ul>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		・(株)IRI コミュニケーションズ (現株)ブロードバンドセキュ リティ) 流動資産 508,899 千円 固定資産 450,892 千円 流動負債 363,180 千円 固定負債 6,370 千円 少数株主 持分 596,476 千円 売却による 収入 6,236 千円
4 その他、資金の増減を伴わな い損益(純額)の主な内容 関係会社 株式売却益 3,634,530 千円 関係会社 持分変動益 1,085,762 千円 投資有価 証券売却益 57,321 千円 受取保証料 8,807 千円 投資有価 証券評価損 894,390 千円 債務保証 損失 593,643 千円 減損損失 263,970 千円 固定資産 除却損 59,678 千円 組合損失 26,700 千円 その他 46,349 千円	4 その他、資金の増減を伴わな い損益(純額)の主な内容 関係会社 株式売却益 754,541 千円 社債 転換差益 52,028 千円 関係会社 持分変動損 26,929 千円 投資有価 証券売却益 97,662 千円 投資有価 証券評価損 135,814 千円 組合損失 20,804 千円 その他 1,447 千円	4 その他、資金の増減を伴わな い損益(純額)の主な内容 関係会社 株式売却益 7,140,167 千円 関係会社 株式持分 変動益 1,124,698 千円 投資有価 証券売却益 57,321 千円 固定資産 売却益 2,437 千円 投資有価 証券評価損 1,261,006 千円 関係会社 株式売却損 535,098 千円 減損損失 290,949 千円 たな卸資産 評価損・廃 棄損 35,914 千円 固定資産 評価損 31,719 千円
5	5 決算短信の添付1ページに記 載のとおり、(株)IXIに関する 現金及び現金同等物の期首残 高を、暫定的に取り崩し処理 を行なったものであります。	5

## (企業結合会計関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当中間連結会計期間においてパーチェス法を適用した企業結合は、以下のとおりであります。

・被取得企業の名称	セーバー(株) (旧セーバーホールディングス(株))	グローバルナレッジ ネットワーク(株)
・事業の内容	モバイルプロダクト& ソリューション事業、 動画修復事業	企業向IT教育事業
・企業結合を行なった主な理由	携帯電話向けコンテンツ流通に関する技術・ノウハウをグループ内に取り込むこととあります。	IT/ネットワーク市場が拡大し、労働市場流動化と教育の外注化を背景に、成長と拡大が見込まれるIT教育サービス事業へ事業展開を行うこととあります。
・企業結合日	平成18年7月1日	平成18年7月3日
・企業結合の法的形式	株式交換による完全子会社化	株式取得(新株予約権の権利行使)による子会社化
・取得した議決権比率	100.0%	73.1%
・中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間	平成18年7月1日 ～平成18年12月31日	平成18年7月1日 ～平成18年12月31日
・被取得企業の取得原価及びその内訳	1,507,742千円 内訳 株式取得費用 1,507,742千円	650,003千円 内訳 株式取得費用 650,003千円
・株式の種類別交換比率	普通株式 1:2.6 セーバーホールディングス1株に対し、当社株式を2.6株割当	
・交換比率の算定方法	株式市価法およびディスカウント・キャッシュフロー法による評価を総合的に勘案して、当社およびセーバーホールディングスの株式交換比率の適正な範囲を算定いたしました。	
・交付株式数及び評価額	10,327株 146,000円 / 1株	
・のれんの金額	1,298,654千円	1,697,240千円
・発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益に関連して発生したものであります。	同左
・償却方法	定額法	同左
・償却期間	3年	10年
・企業結合日の資産負債及びその内訳	資産 255,301千円 流動資産 205,621千円 固定資産 49,679千円 負債 46,213千円 流動負債 46,213千円	資産 1,379,912千円 流動資産 1,088,440千円 その他固定資産 220,644千円 繰延資産 70,827千円 負債 2,427,149千円 流動負債 1,020,268千円 固定負債 1,406,881千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 (千円)</th> <th>無形 固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,301,627</td> <td>22,895</td> <td>1,324,522</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>532,233</td> <td>14,446</td> <td>546,680</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>769,394</td> <td>8,448</td> <td>777,842</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,301,627	22,895	1,324,522	減価償却累計額相当額	532,233	14,446	546,680	中間連結会計期間末残高相当額	769,394	8,448	777,842	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 (千円)</th> <th>無形 固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>842,444</td> <td>22,522</td> <td>864,966</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>312,406</td> <td>18,232</td> <td>330,639</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>530,037</td> <td>4,289</td> <td>534,327</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	842,444	22,522	864,966	減価償却累計額相当額	312,406	18,232	330,639	中間連結会計期間末残高相当額	530,037	4,289	534,327	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>機械装置 および 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>833,286</td> <td>36,364</td> <td>869,651</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>260,988</td> <td>18,496</td> <td>279,484</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>572,298</td> <td>17,867</td> <td>590,166</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	機械装置 および 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	833,286	36,364	869,651	減価償却累計額相当額	260,988	18,496	279,484	期末残高相当額	572,298	17,867	590,166
	有形 固定資産 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,301,627	22,895	1,324,522																																															
減価償却累計額相当額	532,233	14,446	546,680																																															
中間連結会計期間末残高相当額	769,394	8,448	777,842																																															
	有形 固定資産 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	842,444	22,522	864,966																																															
減価償却累計額相当額	312,406	18,232	330,639																																															
中間連結会計期間末残高相当額	530,037	4,289	534,327																																															
	工具器具 備品 (千円)	機械装置 および 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	833,286	36,364	869,651																																															
減価償却累計額相当額	260,988	18,496	279,484																																															
期末残高相当額	572,298	17,867	590,166																																															
(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 236,994千円 1年超 522,549千円 合計 759,543千円	(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 206,622千円 1年超 344,122千円 合計 550,744千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 189,724千円 1年超 412,043千円 合計 601,767千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 201,448千円 減価償却費相当額 188,127千円 支払利息相当額 15,411千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 119,010千円 減価償却費相当額 106,898千円 支払利息相当額 16,163千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 359,822千円 減価償却費相当額 333,183千円 支払利息相当額 34,181千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	617,669	833,579	215,910
合計	617,669	833,579	215,910

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間 (平成17年12月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,474,520
組合契約出資持分	446,480
合計	1,921,000

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	200,586	130,659	69,927
合計	200,586	130,659	69,927

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間 (平成18年12月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,651,290
組合契約出資持分	602,968
合計	2,254,259

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	530,499	253,669	276,829
合計	530,499	253,669	276,829

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度 (平成18年6月30日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,720,043
債券	200,000
組合契約出資持分	785,892
合計	2,705,935

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において、注記すべき残高はありません。



(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当中間連結会計期間に付与したストックオプションはありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 スtockオプションの内容

(1) 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権

決議年月日	平成11年10月28日	平成13年4月26日	平成14年3月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 従業員 32	取締役 2 従業員 43	取締役 5 従業員 59
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
付与数(株)	1,309	303	538
付与日	平成11年11月5日	平成13年5月15日	平成14年3月29日
権利確定条件			
対象勤務期間			
権利行使期間	平成13年11月1日 ~平成18年10月31日	平成15年6月1日 ~平成23年4月25日	平成16年5月1日 ~平成21年4月30日
権利行使価格(円)	8,334	254,313	51,895
行使時平均株価(円)	155,857		156,512
付与日における公正な評価単価(円)			

(2) 新株予約権

決議年月日	平成14年9月20日	平成14年9月20日	平成15年9月18日	平成15年9月18日	平成16年9月22日	平成17年9月22日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3 従業員 72 監査役 1 関係会社の取締役 2 関係会社の従業員 10	従業員 12	取締役 10 従業員 69	取締役 10 従業員 54 監査役 4	取締役 10 従業員 18 監査役 4	取締役 10 従業員 16 監査役 4	従業員 8
目的となる株式の種類(株)	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与数(個)	332	62	992	400	920	765	32
付与日	平成14年10月2日	平成15年2月18日	平成15年10月1日	平成16年3月4日	平成16年11月10日	平成17年12月15日	平成18年4月25日
権利確定条件							
対象勤務期間							
権利行使期間	平成16年11月1日 ~平成21年10月31日	平成17年4月1日 ~平成22年3月31日	平成16年4月1日 ~平成22年10月31日	平成16年10月1日 ~平成23年4月30日	平成17年4月1日 ~平成23年11月30日	平成18年4月1日 ~平成24年11月30日	平成18年11月1日 ~平成25年4月30日
権利行使価格(円)	22,948	26,000	108,750	116,382	117,400	166,000	142,000
行使時平均株価(円)	143,691	153,482	137,064	118,909			
付与日における公正な評価単価(円)							

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	IPネットワーク事業 (千円)	IPプラットフォーム事業 (千円)	IPエンタープライジング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,860,391	3,264,421	18,824,781	100,000	29,049,594		29,049,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	156,899	23,862			180,762	(180,762)	
計	7,017,291	3,288,283	18,824,781	100,000	29,230,356	(180,762)	29,049,594
営業費用	6,848,362	3,100,192	17,533,692	297,939	27,780,187	216,333	27,996,520
営業利益又は営業損失( )	168,928	188,091	1,291,089	197,939	1,450,169	(397,095)	1,053,074

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計 / 構築 / 運用のコンサルティング及びその請負ならびに関連機器の仕入販売
- (2) IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発
- (3) IPエンタープライジング事業 : エンタープライズ顧客に対するIPネットワークソリューションとIPネットワークサービスの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は406,117千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	IPネットワーク事業 (千円)	IPプラットフォーム事業 (千円)	IPエンタープライジング事業 (千円)	IPシナジーファイナンス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,290,645	3,564,704	1,400,235	100,000	5,000	7,360,585		7,360,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,770	38,170				51,940	(51,940)	
計	2,304,416	3,602,874	1,400,235	100,000	5,000	7,412,526	(51,940)	7,360,585
営業費用	2,649,791	3,516,018	1,393,173	581,160	57,297	8,197,491	175,406	8,372,897
営業利益又は営業損失( )	345,375	86,806	7,062	481,160	52,297	784,964	(227,347)	1,012,311

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計 / 構築 / 運用のコンサルティング及びその請負ならびに関連機器の仕入販売
- (2) IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発
- (3) IPエンタープライジング事業 : エンタープライズ顧客に対するIPネットワークソリューションとIPネットワークサービスの提供
- (4) IPシナジーファイナンス事業 : 国内外のIT企業に対する投資事業及びIP技術の提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,175千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	IPネットワーク事業 (千円)	IPプラットフォーム事業 (千円)	IPエンタープライジング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益							
売上高							
(1) 外部売上高に 対する売上高	10,389,109	7,147,475	50,590,732	239,181	68,366,499		68,366,499
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	253,785	28,628			282,414	(282,414)	
計	10,642,894	7,176,104	50,590,732	239,181	68,648,913	(282,414)	68,366,499
営業費用	10,490,809	6,839,825	46,668,891	402,205	64,401,731	477,417	64,879,149
営業利益又は 営業損失	152,084	336,279	3,921,841	163,023	4,247,181	(759,832)	3,487,349

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計 / 構築 / 運用のコンサルティングおよびその請負
- (2) IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発
- (3) IPエンタープライジング事業 : エンタープライズ顧客に対するIPネットワークソリューションとIPネットワークサービスの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は763,777千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(事業区分の方法の変更)

従来、「その他の事業」に含めていた「IPシナジーファイナンス事業」は、その重要性が増したため、当中間連結会計期間より事業セグメントとして独立表示いたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に「IPシナジーファイナンス事業」を独立表示した場合は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	IPネット ワーク事業 (千円)	IPプラット フォーム事 業 (千円)	IPエンター プライジン グ事業 (千円)	IPシナジー ファイナ ンス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,860,391	3,264,421	18,824,781	100,000		29,049,594		29,049,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,899	23,862				180,762	(180,762)	
計	7,017,291	3,288,283	18,824,781	100,000	0	29,230,356	(180,762)	29,049,594
営業費用	6,848,362	3,100,192	17,533,692	283,159	14,779	27,780,187	216,333	27,996,520
営業損益	168,928	188,091	1,291,089	183,159	14,779	1,450,169	(397,095)	1,053,074

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	IPネット ワーク事業 (千円)	IPプラット フォーム事 業 (千円)	IPエンター プライジン グ事業 (千円)	IPシナジー ファイナ ンス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,389,109	7,147,475	50,590,732	200,000	39,181	68,366,499		68,366,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	253,785	28,628				282,414	(282,414)	
計	10,642,894	7,176,104	50,590,732	200,000	39,181	68,648,913	(282,414)	68,366,499
営業費用	10,490,809	6,839,825	46,668,891	358,485	43,719	64,401,731	477,417	64,879,149
営業損益	152,084	336,279	3,921,841	158,485	4,537	4,247,181	(759,832)	3,487,349

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	47,274.28円	21,266.74円	53,424.00円
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失( )	147.71円	32,052.00円	6,893.95円
	<p>当社は、平成17年4月20日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月30日を基準日として、平成17年8月19日付で1株を2株にする株式分割を行いました。この株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たりの情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 28,285.32円</p> <p>1株当たり中間純利益 166.27円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 161.23円</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 29,661.06円</p> <p>1株当たり当期純利益 1,483.55円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,437.96円</p>		<p>当社は、平成17年4月20日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月30日を基準日として、平成17年8月19日付で1株を2株にする株式分割を行いませんでしたが、この株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 29,661.07円</p> <p>1株当たり当期純利益 1,483.55円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,437.97円</p>
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	100.90円	1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	6,644.92円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額		11,993,483千円	32,978,952千円
純資産の部の合計から控除する金額		1,645,553千円	7,518,719千円
(うち、少数株主持分)		(1,645,553千円)	(7,518,719千円)
普通株式に係る純資産額		10,347,929千円	25,400,232千円
期末普通株式の数		486,578.12株	475,446.12株

2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純利益又は中間 純損失( )	62,405千円	15,522,389千円	3,092,302千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る中間(当期) 純利益	62,405千円	15,522,389千円	3,092,302千円
普通株式の期中平均株式数	422,483.84株	484,287.65株	448,553.10株
中間純利益調整額	18,367千円	千円	35,805千円
(うち、関係会社の潜在株 式の権利行使調整額)	(18,367千円)	( 千円)	(35,805千円)
普通株式増加数	14,017株	株	11,422株
(うち、新株引受権)	(2,300株)	( 株)	(2,052株)
(うち、新株予約権)	(11,717株)	( 株)	(9,370株)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	新株引受権1種類(新株予 約権の目的となる株式の 数 1,416株)	新株引受権1種類(新株予 約権の目的となる株式の 数 1,352株)  新株予約権6種類(新株予 約権の目的となる株式の 数 47,861株)	新株引受権1種類(新株予 約権の目的となる株式の 数 1,392株)  新株予約権1種類(新株予 約権の目的となる株式の 数 765株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																				
<p>1 ダイアルアップ接続事業の営業譲渡について 当社子会社(株)IRIコミュニケーションズは、ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)向けダイアルアップ接続事業(以下「VAS(Virtual Access Service)」事業)に関する営業権を、平成18年1月20日付でドリームテクノロジー(株)へ譲渡いたしました。</p> <p>譲渡事業の内容 インターネット接続業者(ISP)が自前のネットワークを構築することなく全国規模のダイアルアップインフラを構築するための、「会員管理型ISP」やコンテンツプロバイダに対する「トラフィック交換サービス」で、直近事業年度における売上高は10.4億円でありました。</p> <p>営業譲渡の理由 今後の事業展開において、ネットワークセキュリティ分野へ経営資源の集中をはかり、成長性の高い事業へ集中し、競争力を高めるためであります。</p> <p>譲渡する資産の額 営業権 735,203千円 有形固定資産 17,939千円 譲渡金額 753,143千円</p> <p>譲渡先 商号 ドリームテクノロジー株式会社 本店所在地 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号</p>	<p>1 SBIホールディングス(株)との株式交換契約の合意解除について 当社は、平成18年11月28日付でSBIホールディングス(株)と締結した経営統合を目的とする株式交換契約を、平成19年1月16日付で合意解除いたしました。</p> <p>解除した株式交換契約の概要 株式交換契約締結日 平成18年11月28日 株式交換効力発生日 平成19年4月1日 株式交換比率(SBI:IRI) 1 : 1.95 SBIが交付する新株の数 947,915株 (平成18年9月30日現在の当社の発行済株式総数を基準としたもので、株式交換日において変動致します。) 株式交換交付金 無 株券交付日 平成19年5月下旬</p> <p>2 重要な子会社の民事再生手続開始決定について 当社の連結子会社(株)アイ・エックス・アイは、平成19年1月21日、大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立をし、同日付で保全管理命令が発せられ、平成19年1月29日、民事再生手続開始が決定されました。</p> <p>・ 申立ての理由 平成19年3月期中間決算における営業取引の調査において、追加調査が長期に亘り、法定期限内に半期報告書を提出することが事実上困難となったこと、また、半期報告書未提出により上場廃止となる可能性が高く、上場廃止決定に伴い、銀行借入の即時返済を要するなど、会社存続に重大な支障が生じると判断されたためであります。</p>	<p>1 簡易株式交換による会社等の買収について 平成18年7月1日、当社は、平成18年4月20日開催の取締役会決議に基づき締結した株式交換契約によりサーバーホールディングス(株)の株主に対し10,327株の新株を発行し、同社株式の100%を取得いたしました。</p> <p>サーバーホールディングス(株)およびその子会社2社の概要は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1010 734 1380 1216"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>サーバーホールディングス(株)</th> <th>サーバー(株)</th> <th>サーバーテクノロジー(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都千代田区</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>愛知県松山市</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>諸戸清光 (41.5%) 諸戸精孝 (20.9%) 三井物産(株) (14.9%) その他 (22.7%) (平成18年6月30日現在)</td> <td>サーバーホールディングス(株)(100.0%)</td> <td>サーバーホールディングス(株)(100.0%)</td> </tr> <tr> <td>業績等(千円)</td> <td>平成18年6月期(見込)</td> <td>平成18年3月期</td> <td>平成18年6月期(見込)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>88,900</td> <td>355,401</td> <td>52,686</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td>23,232</td> <td>14,737</td> <td>12,934</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td>18,500</td> <td>12,150</td> <td>10,767</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>234,881</td> <td>203,527</td> <td>11,855</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>206,148</td> <td>155,451</td> <td>10,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>サーバーホールディングス(株)は傘下に100%子会社であるサーバー(株)およびサーバーテクノロジー(株)を有する純粋持株会社であります。サーバーホールディングスグループは、携帯電話向けのコンテンツ(動画、音声、静止画、記述言語)の変換、端末ごとの最適化および配信管理に特化したシステムの開発・販売を行っており、携帯電話向けコンテンツ流通に関する技術・ノウハウをグループ内に取り込み、モバイルインターネット分野におけるIPテクノロジーやサービスの革新を積極的に進める予定であります。</p>	商号	サーバーホールディングス(株)	サーバー(株)	サーバーテクノロジー(株)	所在地	東京都千代田区	東京都渋谷区	愛知県松山市	株主構成	諸戸清光 (41.5%) 諸戸精孝 (20.9%) 三井物産(株) (14.9%) その他 (22.7%) (平成18年6月30日現在)	サーバーホールディングス(株)(100.0%)	サーバーホールディングス(株)(100.0%)	業績等(千円)	平成18年6月期(見込)	平成18年3月期	平成18年6月期(見込)	売上高	88,900	355,401	52,686	経常損益	23,232	14,737	12,934	当期純損益	18,500	12,150	10,767	総資産	234,881	203,527	11,855	純資産	206,148	155,451	10,767
商号	サーバーホールディングス(株)	サーバー(株)	サーバーテクノロジー(株)																																			
所在地	東京都千代田区	東京都渋谷区	愛知県松山市																																			
株主構成	諸戸清光 (41.5%) 諸戸精孝 (20.9%) 三井物産(株) (14.9%) その他 (22.7%) (平成18年6月30日現在)	サーバーホールディングス(株)(100.0%)	サーバーホールディングス(株)(100.0%)																																			
業績等(千円)	平成18年6月期(見込)	平成18年3月期	平成18年6月期(見込)																																			
売上高	88,900	355,401	52,686																																			
経常損益	23,232	14,737	12,934																																			
当期純損益	18,500	12,150	10,767																																			
総資産	234,881	203,527	11,855																																			
純資産	206,148	155,451	10,767																																			



前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																							
<p>2 子会社の増資について 連結子会社㈱アイ・エクス・アイは、平成18年2月27日開催の取締役会において、公募増資並びに当社を引受け先とした第三者割当増資を決議いたしました。増資の概要は以下のとおりです。 なお、増資完了後の当社の持株比率は、52.21%となります。</p> <p>㈱アイ・エクス・アイの新株式発行の概要</p> <p>(1) 発行新株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>8,000株</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公募による新株式発行数</td> <td>4,000株</td> </tr> <tr> <td>第三者割当による新株式発行数</td> <td>4,000株</td> </tr> </table> <p>(2) 発行価額 1株につき647,500円</p> <p>(3) 資本組入額 発行価額の2分の1の金額(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、切り上げ)</p> <p>(4) 払込期日 平成18年3月16日(木)</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年10月1日(土)</p> <p>(6) 新株式発行後の発行済株式数 75,186.50株</p> <p>(7) 資金使途 子会社㈱グローバルウィングスの営む航空事業の航空機調達資金としての貸付資金、並びに、財務体質強化のための借入金の返済資金に充当し、残額は運転資金とする予定であります。</p>	普通株式	8,000株	(内訳)		公募による新株式発行数	4,000株	第三者割当による新株式発行数	4,000株	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ㈱アイ・エクス・アイの概要 所在地 大阪市淀川区西中島 代表者 船越 尚士 設立 平成元年7月15日 事業内容 情報サービス 決算期 3月31日 従業員数(平成19年1月1日) 119名 資本の額(平成18年9月末) 4,260,534千円 発行済株式数(平成18年9月末) 151,041株</li> <li>・ 負債総額 24,810百万円(平成19年1月29日現在、ただし財産目録の清算価値)</li> <li>・ 当社持分比率(平成18年12月末) 51.98%</li> <li>・ 当社の損益に与える影響 当社は、㈱アイ・エクス・アイに対する株式投資額の全額143.8億円を損失として見込んでおります。なお、その他の損失に関する負担の予定はありません。</li> </ul> <p>3 子会社の異動について 当社は、平成19年3月5日開催の取締役会において、当社が所有する㈱アイ・エクス・アイの全株式78,508株を譲渡する旨の決議を行ないました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡の理由 平成19年3月期中間決算に係る半期報告書未提出のまま上場廃止、民事再生手続中の会社となった当社の連結子会社㈱アイ・エクス・アイは、同社の社内調査や当局の調査において関係者が、その営業取引の大部分に架空循環取引が含まれていたとの証言を行っており、決算報告の適正性が疑わしい状況であるため、同社を当社グループから外し、今後の当社連結決算の適正化を図り、当社グループの信用回復を図るため譲渡することといたしました。</li> </ul>	<p>2 関係会社の異動について 当社は、平成18年1月20日に取得したグローバルナレッジネットワーク㈱の新株予約権付社債および新株予約権について、平成18年7月3日、新株予約権付社債に付された新株予約権の全部(200百万円)および新株予約権の一部(450百万円)を行使したことに伴い13,546株(73.1%)を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <table border="1" data-bbox="1018 638 1377 875"> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="2">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">業績等(千円)平成18年6月期(見込)</td> <td>売上高</td> <td>1,515,063</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td>107,748</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td>108,292</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,782,878</td> </tr> <tr> <td></td> <td>純資産</td> <td>1,092,563</td> </tr> </table> <p>なお当社グループは、事業シナジーが見込まれる企業へのインキュベーションを積極的に実施しており、ITプロフェッショナル育成を通して企業の競争力となる人材開発を支援し、顧客企業から高い評価を受ける同社と、顧客基盤を相互に活用することで、事業の拡大を進める予定であります。</p>	所在地	東京都渋谷区		業績等(千円)平成18年6月期(見込)	売上高	1,515,063	経常損益	107,748	当期純損益	108,292	総資産	1,782,878		純資産	1,092,563
普通株式	8,000株																								
(内訳)																									
公募による新株式発行数	4,000株																								
第三者割当による新株式発行数	4,000株																								
所在地	東京都渋谷区																								
業績等(千円)平成18年6月期(見込)	売上高	1,515,063																							
	経常損益	107,748																							
	当期純損益	108,292																							
	総資産	1,782,878																							
	純資産	1,092,563																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡先 OSC企業再生(株)</li> <li>・ 譲渡の時期 所有株数78,508株のうち、株券既発行の45,508株を平成19年3月5日に譲渡し、株券発行申請中の残り33,000株については、平成19年3月29日に譲渡完了いたしました。</li> <li>・ 譲渡の価格 無償</li> <li>・ 譲渡後の持分比率 0%</li> <li>・ 譲渡損益 同社株式投資の全額に対し、既に評価損を計上しておりますので、株式譲渡に際し新たな損益は発生いたしません。</li> <li>・ (株)アイ・エックス・アイの概要 所在地 大阪市淀川区西中島 代表者 船越 尚士 設立 平成元年7月15日 事業内容 情報サービス 決算期 3月31日 従業員数(平成19年1月1日) 119名 資本の額(平成18年9月末) 4,260,534千円 発行済株式数(平成18年9月末) 151,041株</li> </ul> <p>4 新株予約権付社債の償還と借入(資金調達)並びに重要な資産の担保提供について 当社は、平成16年12月1日に発行した円貨建転換社債型新株予約権付社債45億円について、社債権者からの繰上償還の請求に基づき以下のスケジュールで全額償還いたしました。 平成19年1月25日 1,000,000千円 平成19年2月6日 500,000千円 平成19年3月5日 3,000,000千円 なお、社債償還資金のうち10億円は、社債発行時の預託金(エスクロー)を充当し、35億円の償還は、当社所有株式を担保とした借入にて資金調達し、償還いたしました。 借入の概要は以下のとおりです。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 借入先 SBIホールディングス(株)</li> <li>・ 借入金額 3,500,000千円</li> <li>・ 借入条件 利率 2.5%/年 支払条件 期日一括/利息後払</li> <li>・ 借入日 平成19年3月5日</li> <li>・ 返済期限 平成19年9月5日</li> <li>・ 担保提供資産 上場子会社株式 (株)ブロードバンドタワー普通株式 25,100株 (株)IRIユビテック普通株式 9,072株</li> </ul>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。